令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　島根県

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	203,616	人
平成２７年国調	206,230	人
増減率	-1.3	%
面積	572.96	k㎡
人口密度	355	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	196,021	人	194,093	人
令 5. 1. 1	197,843	人	196,192	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,183	3,784
	3.4	3.9
第２次	17,464	17,619
	18.4	18.3
第３次	74,164	74,949
	78.2	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
32	2016	地方交付税種地	1－5
島根県	松江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,305,395	25.7	28,103,413	50.7
地方譲与税	739,829	0.6	739,829	1.3
利子割交付金	23,318	0.0	23,318	0.0
配当割交付金	125,429	0.1	125,429	0.2
株式等譲渡所得割交付金	131,303	0.1	131,303	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,055,060	4.4	5,055,060	9.1
ゴルフ場利用税交付金	8,338	0.0	8,338	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,052	0.0	4,052	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,257	0.0	46,257	0.1
法人事業税交付金	527,668	0.5	527,668	1.0
地方特例交付金等	198,216	0.2	198,216	0.4
内訳 地方特例交付金	192,694	0.2	192,694	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,522	0.0	5,522	0.0
地方交付税	22,754,491	20.0	20,191,058	36.4
内訳 普通交付税	20,191,058	17.7	20,191,058	36.4
内訳 特別交付税	2,563,433	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	58,919,356	51.7	55,153,941	99.5
交通安全対策特別交付金	28,200	0.0	28,200	0.1
分担金・負担金	605,305	0.5	－	－
使用料	997,039	0.9	102,913	0.2
手数料	1,096,947	1.0	－	－
国庫支出金	23,635,856	20.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,627	0.0	15,627	0.0
都道府県支出金	8,153,024	7.2	－	－
財産収入	369,913	0.3	39,802	0.1
寄附金	2,009,057	1.8	－	－
繰入金	3,848,807	3.4	－	－
繰越金	3,408,053	3.0	－	－
諸収入	2,327,140	2.0	71,000	0.1
地方債	8,542,200	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	827,900	0.7	－	－
歳入合計	113,956,524	100.0	55,411,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,991,732	95.5	580,543
法定普通税	27,991,732	95.5	580,543
市町村民税	12,918,759	44.1	555,725
内訳 個人均等割	362,936	1.2	－
内訳 所得割	10,293,113	35.1	－
内訳 法人均等割	751,819	2.6	124,766
内訳 法人税割	1,510,891	5.2	430,959
固定資産税	13,135,348	44.8	－
うち純固定資産税	13,045,469	44.5	－
軽自動車税	725,130	2.5	24,818
市町村たばこ税	1,212,495	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,313,663	4.5	－
法定目的税	1,313,663	4.5	－
内訳 入湯税	112,219	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,201,444	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,305,395	100.0	580,543

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	113,956,524	115,101,694
歳出総額	111,074,251	111,693,641
歳入歳出差引	2,882,273	3,408,053
翌年度に繰越すべき財源	609,144	583,193
実質収支	2,273,129	2,824,860
単年度収支	-551,731	279,815
積立金	1,383,992	1,573,549
繰上償還金	304,705	204,590
積立金取崩し額	1,700,000	1,000,000
実質単年度収支	-563,034	1,057,954

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,626	5,060,112	3,112
うち消防職員	255	774,690	3,038
うち技能労務員	19	48,450	2,550
教育公務員	154	516,020	3,351
臨時職員	7	19,278	2,754
合計	1,787	5,595,410	3,131
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	10,260
副市区町村長	3	17.10.01	8,360
教育長	1	17.10.01	7,170
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,226,800	15.5	15,622,483	15,233,971	27.1
うち職員給	11,302,792	10.2	10,380,370	－	－
扶助費	28,267,325	25.4	10,261,633	7,850,095	14.0
公債費	11,016,381	9.9	10,735,740	10,431,035	18.5
内訳 元利償還金 元金	10,610,353	9.6	10,347,387	10,043,267	17.9
内訳 元利償還金 利子	405,312	0.4	387,637	387,052	0.7
内訳 一時借入金利子	716	0.0	716	716	0.0
（義務的経費計）	56,510,506	50.9	36,619,856	33,515,101	59.6
物件費	15,371,551	13.8	10,316,003	8,005,361	14.2
維持補修費	717,518	0.6	674,670	674,670	1.2
補助費等	12,653,375	11.4	10,896,497	3,942,920	7.0
うち一部事務組合負担金	125,865	0.1	125,865	81,323	0.1
繰出金	7,930,338	7.1	6,557,760	6,242,550	11.1
積立金	4,122,425	3.7	2,188,250	－	－
投資・出資金・貸付金	1,358,646	1.2	480,158	6,297	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,409,892	11.2	1,888,479		
うち人件費	171,682	0.2	171,682		
内訳 普通建設事業費	11,676,554	10.5	1,879,964		
内訳 うち補助	3,884,393	3.5	236,863		
内訳 うち単独	7,327,753	6.6	1,624,744		
内訳 災害復旧事業費	733,338	0.7	8,515		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	111,074,251	100.0	69,621,673		

経常経費充当一般財源等計	
	52,386,899 千円
経常収支比率	93.1 % （ 94.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	72,503,946 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	472,275	0.4	－	472,199
総務費	14,426,955	13.0	2,502,041	9,702,209
民生費	42,249,590	38.0	520,154	21,240,638
衛生費	11,679,794	10.5	181,121	7,972,283
労働費	319,604	0.3	26,942	164,067
農林水産業費	2,799,968	2.5	829,632	1,652,789
商工費	3,040,012	2.7	591,243	1,888,949
土木費	9,046,680	8.1	3,504,266	4,981,996
消防費	2,503,257	2.3	140,328	2,296,694
教育費	12,318,374	11.1	3,380,827	8,070,571
災害復旧費	733,338	0.7	－	8,515
公債費	11,016,414	9.9	－	10,735,773
諸支出金	467,990	0.4	－	434,990
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	111,074,251	100.0	11,676,554	69,621,673

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	15,212,376
	下水道	3,537,431
	病院	2,019,356
	上水道	1,257,261
	交通	456,575
	国民健康保険	1,427,990
	その他	6,513,763

国民健康保険事業の状況		
実質収支		403,646
再差引収支		204,775
加入世帯数（世帯）		21,481
被保険者数（人）		30,401
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	437

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	26,863,330	26,387,030
基準財政需要額	47,112,975	46,304,387
標準税収入額等	33,974,023	33,466,625
標準財政規模	55,263,357	55,218,028
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率（%）	4.1	5.1
公債費負担比率（%）	14.8	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	9.5	9.9
将来負担比率（%）	63.3	69.1
積立金現在高 財調	4,917,094	5,233,102
減債	891,555	890,834
特定目的	8,143,122	7,306,948
地方債現在高	100,075,070	102,144,748
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,271,492	10,125,320
保証・補償	－	－
その他	10,731,961	14,303,971
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,491,118	2,475,737
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.4
市町村民税	99.6 99.0	99.6 99.1
純固定資産税	99.5 98.2	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,592	人
平成２７年国調	58,105	人
増減率	-6.0	%
面積	690.64	k㎡
人口密度	79	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	49,678	人	49,019	人
令 5. 1. 1	50,681	人	50,073	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,588	2,013
	5.9	7.2
第２次	5,809	5,830
	21.7	20.9
第３次	19,329	20,046
	72.3	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
32	2024		
島根県	浜田市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,788,029	24.3	9,788,029	45.6
地方譲与税	401,971	1.0	401,971	1.9
利子割交付金	5,067	0.0	5,067	0.0
配当割交付金	27,235	0.1	27,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,497	0.1	28,497	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,351,131	3.4	1,351,131	6.3
ゴルフ場利用税交付金	15,215	0.0	15,215	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,060	0.0	2,060	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,523	0.1	23,523	0.1
法人事業税交付金	137,130	0.3	137,130	0.6
地方特例交付金等	37,965	0.1	37,965	0.2
内訳 地方特例交付金	35,757	0.1	35,757	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,208	0.0	2,208	0.0
地方交付税	11,169,490	27.8	9,549,101	44.4
内訳 普通交付税	9,549,101	23.7	9,549,101	44.4
内訳 特別交付税	1,620,389	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,987,313	57.1	21,366,924	99.5
交通安全対策特別交付金	5,062	0.0	5,062	0.0
分担金・負担金	213,878	0.5	－	－
使用料	307,885	0.8	28,803	0.1
手数料	168,031	0.4	－	－
国庫支出金	6,066,961	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,699,942	6.7	－	－
財産収入	350,095	0.9	82,652	0.4
寄附金	1,127,173	2.8	－	－
繰入金	1,009,024	2.5	－	－
繰越金	1,400,048	3.5	－	－
諸収入	1,412,281	3.5	246	0.0
地方債	2,492,331	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,531	0.2	－	－
歳入合計	40,240,024	100.0	21,483,687	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,784,984	100.0	582,835
法定普通税	9,784,984	100.0	582,835
市町村民税	2,922,360	29.9	161,479
内訳 個人均等割	90,859	0.9	－
内訳 所得割	2,182,293	22.3	－
内訳 法人均等割	202,869	2.1	33,787
内訳 法人税割	446,339	4.6	127,692
固定資産税	6,270,785	64.1	415,050
うち純固定資産税	6,203,706	63.4	415,050
軽自動車税	219,372	2.2	6,306
市町村たばこ税	372,467	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,045	0.0	－
法定目的税	3,045	0.0	－
内訳 入湯税	3,045	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,788,029	100.0	582,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,240,024	42,103,833
歳出総額	39,235,546	40,703,785
歳入歳出差引	1,004,478	1,400,048
翌年度に繰越すべき財源	160,204	295,044
実質収支	844,274	1,105,004
単年度収支	-260,730	19,230
積立金	567,017	555,613
繰上償還金	855,476	832,516
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,161,763	1,407,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	548	1,788,124	3,263
うち消防職員	123	399,504	3,248
うち技能労務員	9	33,525	3,725
教育公務員	5	14,670	2,934
臨時職員	－	－	－
合計	553	1,802,794	3,260
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.10.23	8,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.10.23	7,100
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.10.23	6,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	4,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	28.04.01	3,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,031,783	15.4	5,499,066	5,378,667	24.9
うち職員給	3,414,666	8.7	3,147,773	－	－
扶助費	7,820,063	19.9	3,074,496	2,069,303	9.6
公債費	5,924,094	15.1	5,838,867	4,983,391	23.1
内訳 元利償還金 元金	5,769,950	14.7	5,684,896	4,829,427	22.4
内訳 元利償還金 利子	153,985	0.4	153,812	153,805	0.7
内訳 一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	19,775,940	50.4	14,412,429	12,431,361	57.6
物件費	4,409,646	11.2	3,069,937	2,598,946	12.0
維持補修費	404,930	1.0	343,260	343,260	1.6
補助費等	4,664,974	11.9	3,397,444	1,923,514	8.9
うち一部事務組合負担金	616,508	1.6	574,308	573,873	2.7
繰出金	3,269,558	8.3	2,888,922	2,461,215	11.4
積立金	1,828,424	4.7	1,267,742	－	－
投資・出資金・貸付金	187,702	0.5	125,962	5,884	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,694,372	12.0	457,198		
うち人件費	58,208	0.1	44,914		
内訳 普通建設事業費	4,353,731	11.1	452,797		
内訳 うち補助	1,644,983	4.2	183,646		
内訳 うち単独	2,581,292	6.6	247,897		
内訳 災害復旧事業費	340,641	0.9	4,401		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,235,546	100.0	25,962,894		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	19,764,180 千円
	91.6 % （92.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,846,849 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,523	0.6	－	221,582
総務費	6,487,552	16.5	447,064	4,303,329
民生費	12,402,870	31.6	275,869	6,708,256
衛生費	3,026,952	7.7	130,289	2,246,850
労働費	33,749	0.1	－	14,406
農林水産業費	1,694,595	4.3	321,170	1,049,924
商工費	1,386,310	3.5	458,417	869,435
土木費	3,068,391	7.8	1,761,528	1,276,674
消防費	1,631,718	4.2	378,324	1,237,462
教育費	3,016,151	7.7	581,070	2,191,708
災害復旧費	340,641	0.9	－	4,401
公債費	5,924,094	15.1	－	5,838,867
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,235,546	100.0	4,353,731	25,962,894

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	4,167,677
	下水道	866,687
	上水道	503,855
	工業用水道	87
	交通	－
	国民健康保険	544,357
	その他	2,252,691

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,293
再差引収支		-82,781
加入世帯数（世帯）		6,113
被保険者数（人）		8,343
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	505

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	8,757,430	7,018,631
基準財政需要額	18,306,222	18,271,593
標準税収入額等	11,133,182	8,837,978
標準財政規模	20,778,814	20,344,889
財政力指数	0.41	0.38
実質収支比率（%）	4.1	5.4
公債費負担比率（%）	21.7	23.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	10.8
将来負担比率（%）	6.3	20.9
積立金現在高 財調	5,681,412	5,114,395
減債	3,737,384	3,620,743
特定目的	7,100,069	6,964,327
地方債現在高	40,789,934	44,067,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	638,233	293,000
保証・補償	－	－
その他	2,248,613	2,299,715
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,181,429	1,181,420
徴収率（%） 合計	99.6 98.6	99.6 98.1
市町村民税	99.5 98.0	99.6 98.0
純固定資産税	99.7 98.8	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	172,775	人
平成２７年国調	171,938	人
増減率	0.5	%
面積	624.32	k㎡
人口密度	277	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	172,607	人	168,170	人
令 5. 1. 1	173,835	人	169,165	人
増減率	-0.7	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,553	5,421
	5.3	6.4
第２次	24,220	22,962
	28.4	27.2
第３次	56,390	55,898
	66.2	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32	2032	地方交付税種地	1－3
島根県	出雲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,143,371	24.7	23,986,264	50.4
地方譲与税	1,180,330	1.2	1,180,330	2.5
利子割交付金	18,897	0.0	18,897	0.0
配当割交付金	101,812	0.1	101,812	0.2
株式等譲渡所得割交付金	106,692	0.1	106,692	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,237,171	4.3	4,237,171	8.9
ゴルフ場利用税交付金	35,640	0.0	35,640	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,110	0.0	5,110	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,332	0.1	58,332	0.1
法人事業税交付金	430,652	0.4	430,652	0.9
地方特例交付金等	226,810	0.2	226,810	0.5
内訳 地方特例交付金	189,086	0.2	189,086	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,724	0.0	37,724	0.1
地方交付税	19,660,569	20.1	17,021,830	35.8
内訳 普通交付税	17,021,830	17.4	17,021,830	35.8
内訳 特別交付税	2,638,690	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	49	0.0	－	－
（一般財源計）	50,205,386	51.4	47,409,540	99.6
交通安全対策特別交付金	17,653	0.0	17,653	0.0
分担金・負担金	717,808	0.7	－	－
使用料	867,516	0.9	85,004	0.2
手数料	815,121	0.8	39	0.0
国庫支出金	16,626,378	17.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,453	0.0	1,453	0.0
都道府県支出金	7,739,314	7.9	－	－
財産収入	99,120	0.1	21,642	0.0
寄附金	1,707,692	1.7	－	－
繰入金	2,769,660	2.8	－	－
繰越金	2,723,548	2.8	－	－
諸収入	2,806,883	2.9	52,458	0.1
地方債	10,563,700	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	346,000	0.4	－	－
歳入合計	97,661,232	100.0	47,582,679	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,952,088	99.2	1,341,433
法定普通税	23,952,088	99.2	1,341,433
市町村民税	11,002,666	45.6	577,580
内訳 個人均等割	326,101	1.4	－
内訳 所得割	8,452,125	35.0	－
内訳 法人均等割	479,347	2.0	79,789
内訳 法人税割	1,745,093	7.2	497,791
固定資産税	11,120,227	46.1	737,889
うち純固定資産税	11,053,360	45.8	737,889
軽自動車税	739,356	3.1	25,964
市町村たばこ税	1,089,839	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	191,283	0.8	－
法定目的税	191,283	0.8	－
内訳 入湯税	34,176	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	157,107	0.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,143,371	100.0	1,341,433

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	97,661,232	88,646,252
歳出総額	95,322,424	85,922,704
歳入歳出差引	2,338,808	2,723,548
翌年度に繰越すべき財源	977,413	1,201,522
実質収支	1,361,395	1,522,026
単年度収支	-160,631	-35,083
積立金	568	246,472
繰上償還金	13,534	－
積立金取崩し額	－	249,231
実質単年度収支	-146,529	-37,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,110	3,645,240	3,284
うち消防職員	217	675,955	3,115
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	101	320,339	3,172
臨時職員	－	－	－
合計	1,211	3,965,579	3,275
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.07.01	8,487
副市区町村長	2	3.07.01	7,198
教育長	1	3.07.01	6,289
議会議長	1	3.04.17	5,500
議会副議長	1	3.04.17	4,760
議会議員	28	3.04.17	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,429,862	13.0	11,259,131	10,949,804	22.8
うち職員給	7,850,901	8.2	7,289,067	－	－
扶助費	21,103,296	22.1	6,770,677	5,207,407	10.9
公債費	9,159,702	9.6	8,795,589	8,782,055	18.3
内訳 元利償還金 元金	8,879,462	9.3	8,530,360	8,516,826	17.8
内訳 元利償還金 利子	280,215	0.3	265,204	265,204	0.6
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	42,692,860	44.8	26,825,397	24,939,266	52.0
物件費	13,612,378	14.3	8,445,779	6,955,940	14.5
維持補修費	571,773	0.6	513,739	513,739	1.1
補助費等	8,889,225	9.3	7,221,424	2,473,838	5.2
うち一部事務組合負担金	126,066	0.1	126,066	56,094	0.1
繰出金	6,900,383	7.2	5,707,922	5,519,384	11.5
積立金	2,761,915	2.9	1,060,400	－	－
投資・出資金・貸付金	1,111,163	1.2	403,363	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,782,727	19.7	3,372,696		
うち人件費	156,566	0.2	156,566		
内訳 普通建設事業費	16,683,146	17.5	3,123,512		
内訳 うち補助	5,754,466	6.0	370,938		
内訳 うち単独	10,580,637	11.1	2,659,921		
内訳 災害復旧事業費	2,099,581	2.2	249,184		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	95,322,424	100.0	53,550,720		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	40,402,167 千円
	84.3 % （ 84.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	55,889,528 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	386,042	0.4	10,450	386,042
総務費	10,717,033	11.2	1,764,226	6,856,876
民生費	32,289,499	33.9	472,433	15,005,954
衛生費	6,595,461	6.9	1,108,398	3,675,974
労働費	180,558	0.2	－	47,696
農林水産業費	4,550,793	4.8	956,477	3,089,468
商工費	1,825,692	1.9	508,800	1,194,873
土木費	8,533,250	9.0	3,493,204	4,826,136
消防費	2,828,847	3.0	569,503	2,084,463
教育費	16,155,955	16.9	7,799,655	7,338,454
災害復旧費	2,099,581	2.2	－	249,184
公債費	9,159,713	9.6	－	8,795,600
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,322,424	100.0	16,683,146	53,550,720

公営事業等への出資		
合計	11,560,950	
下水道	3,677,524	
病院	550,000	
上水道	488,774	
工業用水道	20,000	
国民健康保険	1,258,635	
その他	5,566,017	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	466,681
再差引収支	414,624
加入世帯数（世帯）	18,415
被保険者数（人）	27,388
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	461

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	22,983,033	22,225,363
基準財政需要額	40,003,196	39,412,463
標準税収入額等	28,852,674	27,927,916
標準財政規模	46,220,578	45,858,849
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	2.9	3.3
公債費負担比率（%）	15.7	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.3	12.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	160.1	157.4
積立金現在高 財調	2,779,648	2,779,080
積立金現在高 減債	3,214,975	2,754,629
積立金現在高 特定目的	5,066,819	5,440,110
地方債現在高	96,492,639	94,808,401
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,343,175	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	25,368,044	30,767,441
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.4 98.2
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.3 98.3	99.3 98.3
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.4 97.8	99.4 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	45,003	人
平成２７年国調	47,718	人
増減率	-5.7	%
面積	733.19	k㎡
人口密度	61	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	43,708	人	43,232	人
令 5. 1. 1	44,355	人	43,937	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,590	1,875
	7.6	8.3
第２次	4,322	4,806
	20.8	21.3
第３次	14,886	15,852
	71.6	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
32	2041		
島根県	益田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,512,468	18.4	5,512,468	35.9
地方譲与税	361,882	1.2	361,882	2.4
利子割交付金	4,185	0.0	4,185	0.0
配当割交付金	22,532	0.1	22,532	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,597	0.1	23,597	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,094,060	3.7	1,094,060	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,769	0.1	18,769	0.1
法人事業税交付金	104,407	0.3	104,407	0.7
地方特例交付金等	39,254	0.1	39,254	0.3
内訳 地方特例交付金	34,693	0.1	34,693	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.0
地方交付税	9,453,172	31.6	8,137,321	52.9
内訳 普通交付税	8,137,321	27.2	8,137,321	52.9
内訳 特別交付税	1,315,851	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,635,970	55.7	15,320,119	99.7
交通安全対策特別交付金	4,585	0.0	4,585	0.0
分担金・負担金	210,913	0.7	-	-
使用料	198,009	0.7	30,030	0.2
手数料	123,415	0.4	-	-
国庫支出金	4,887,274	16.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,529,156	8.5	-	-
財産収入	200,925	0.7	4,237	0.0
寄附金	249,530	0.8	-	-
繰入金	646,444	2.2	-	-
繰越金	1,293,506	4.3	-	-
諸収入	367,089	1.2	10,313	0.1
地方債	2,532,548	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,348	0.3	-	-
歳入合計	29,879,364	100.0	15,369,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,508,850	99.9	262,695
法定普通税	5,508,850	99.9	262,695
市町村民税	2,265,677	41.1	77,366
内訳 個人均等割	77,446	1.4	-
内訳 所得割	1,849,079	33.5	-
内訳 法人均等割	161,538	2.9	26,962
内訳 法人税割	177,614	3.2	50,404
固定資産税	2,741,541	49.7	178,836
うち純固定資産税	2,675,579	48.5	178,836
軽自動車税	179,379	3.3	6,493
市町村たばこ税	322,199	5.8	-
鉱産税	54	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,618	0.1	-
法定目的税	3,618	0.1	-
内訳 入湯税	3,618	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,512,468	100.0	262,695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	29,879,364	32,426,671
歳出総額	28,715,324	31,133,165
歳入歳出差引	1,164,040	1,293,506
翌年度に繰越すべき財源	99,385	113,230
実質収支	1,064,655	1,180,276
単年度収支	-115,621	-580,995
積立金	600,074	541,963
繰上償還金	-	47,327
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	484,453	8,295

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	377	1,192,451	3,163
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	71,540	3,577
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	379	1,200,115	3,167
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	4.04.01	7,865
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	6,540
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	5,770
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	3,890
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,290
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	22.04.01	3,035
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,800,274	13.2	3,532,414	3,312,061	21.4
うち職員給	2,215,295	7.7	2,081,383	-	-
扶助費	6,487,314	22.6	2,455,219	1,867,322	12.1
公債費	3,440,390	12.0	3,246,578	3,246,578	21.0
内訳 元利償還金 元金	3,332,243	11.6	3,139,714	3,139,714	20.3
内訳 元利償還金 利子	105,930	0.4	104,647	104,647	0.7
内訳 一時借入金利子	2,217	0.0	2,217	2,217	0.0
（義務的経費計）	13,727,978	47.8	9,234,211	8,425,961	54.5
物件費	3,825,838	13.3	2,470,694	2,038,819	13.2
維持補修費	245,375	0.9	194,308	192,672	1.2
補助費等	4,648,400	16.2	2,885,956	1,675,798	10.8
うち一部事務組合負担金	2,240,892	7.8	1,278,188	1,080,335	7.0
繰出金	2,662,015	9.3	2,228,417	1,929,089	12.5
積立金	1,005,648	3.5	745,661	-	-
投資・出資金・貸付金	226,798	0.8	185,439	78,611	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,373,272	8.3	206,390		
うち人件費	55,391	0.2	44,781		
内訳 普通建設事業費	2,274,576	7.9	190,571		
内訳 うち補助	1,035,435	3.6	71,355		
内訳 うち単独	1,076,757	3.7	104,502		
内訳 災害復旧事業費	98,696	0.3	15,819		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,715,324	100.0	18,151,076		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	14,340,950 千円
経常収支比率	92.8 % （ 93.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,288,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,863	0.6	-	171,863
総務費	4,308,960	15.0	337,937	2,964,056
民生費	9,934,072	34.6	6,647	5,227,322
衛生費	2,293,887	8.0	106,028	1,815,686
労働費	3,193	0.0	-	3,193
農林水産業費	946,284	3.3	248,970	459,356
商工費	964,972	3.4	46,913	577,270
土木費	2,395,752	8.3	1,216,794	1,079,949
消防費	1,766,125	6.2	5,971	786,029
教育費	2,391,130	8.3	305,316	1,803,955
災害復旧費	98,696	0.3	-	15,819
公債費	3,440,390	12.0	-	3,246,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,715,324	100.0	2,274,576	18,151,076

繰出金		国民健康保険の状況		
公営事業会計	合計	3,229,495	実質収支	50,877
	下水道	393,165	再差引収支	-13,680
	介護サービス	182,055	加入世帯数（世帯）	5,667
	上水道	174,315	被保険者数（人）	8,061
	宅地造成等	15,453	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
	国民健康保険へ	455,624	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	その他出	2,008,883	被保険者1人当り 保険給付費	442

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,512,838	5,424,396
基準財政需要額	13,649,967	13,694,001
標準税収入額等	6,885,109	6,796,516
標準財政規模	15,107,778	15,272,103
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	7.0	7.7
公債費負担比率（％）	16.8	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.1	10.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	66.7	73.1
積立金現在高 財調	3,049,601	2,449,527
積立金現在高 減債	1,086,701	1,012,746
積立金現在高 特定目的	2,168,451	2,483,276
地方債現在高	29,281,470	30,081,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	492,433	535,066
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.5 98.9	99.5 98.7
徴収率（％） 市町村民税	99.4 98.8	99.5 98.6
徴収率（％） 純固定資産税	99.5 98.7	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,846	人
平成２７年国調	35,166	人
増減率	-6.6	%
面積	435.34	k㎡
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	32,195	人	31,730	人
令 5. 1. 1	32,773	人	32,345	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,404	1,678
	8.9	10.1
第２次	4,191	4,276
	26.6	25.7
第３次	10,156	10,657
	64.5	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	2059		
島根県	大田市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,822,784	14.9	3,761,871	28.1
地方譲与税	255,657	1.0	255,657	1.9
利子割交付金	2,806	0.0	2,806	0.0
配当割交付金	15,074	0.1	15,074	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,766	0.1	15,766	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	786,444	3.1	786,444	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,417	0.1	14,417	0.1
法人事業税交付金	70,898	0.3	70,898	0.5
地方特例交付金等	29,204	0.1	29,204	0.2
内訳 地方特例交付金	23,958	0.1	23,958	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,246	0.0	5,246	0.0
地方交付税	9,908,720	38.7	8,393,452	62.7
内訳 普通交付税	8,393,452	32.8	8,393,452	62.7
内訳 特別交付税	1,515,268	5.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,923,033	58.3	13,346,852	99.7
交通安全対策特別交付金	2,543	0.0	2,543	0.0
分担金・負担金	167,791	0.7	－	－
使用料	118,487	0.5	19,609	0.1
手数料	112,969	0.4	2,382	0.0
国庫支出金	4,194,586	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,123,484	8.3	－	－
財産収入	96,258	0.4	20,217	0.2
寄附金	212,759	0.8	－	－
繰入金	932,426	3.6	－	－
繰越金	671,609	2.6	－	－
諸収入	355,156	1.4	－	－
地方債	1,692,400	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,300	0.2	－	－
歳入合計	25,603,501	100.0	13,391,603	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,756,641	98.3	314,278
法定普通税	3,756,641	98.3	314,278
市町村民税	1,634,155	42.7	89,992
内訳 個人均等割	55,689	1.5	－
内訳 所得割	1,220,903	31.9	－
内訳 法人均等割	102,137	2.7	17,009
内訳 法人税割	255,426	6.7	72,983
固定資産税	1,772,403	46.4	219,148
うち純固定資産税	1,764,158	46.1	219,148
軽自動車税	144,073	3.8	5,138
市町村たばこ税	205,590	5.4	－
鉱産税	420	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	66,143	1.7	－
法定目的税	66,143	1.7	－
内訳 入湯税	5,231	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	60,912	1.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,822,784	100.0	314,278

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,603,501	25,806,707
歳出総額	25,027,051	25,135,098
歳入歳出差引	576,450	671,609
翌年度に繰越すべき財源	122,667	84,874
実質収支	453,783	586,735
単年度収支	-132,952	-240,728
積立金	294,000	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	161,048	-240,728

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	408	1,276,224	3,128
うち消防職員	83	256,885	3,095
うち技能労務員	6	18,504	3,084
教育公務員	7	25,900	3,700
臨時職員	－	－	－
合計	415	1,302,124	3,138
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	5.04.01	4,200
議会副議長	1	5.04.01	3,700
議会議員	16	5.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,494,065	18.0	4,053,851	4,028,238	29.9
うち職員給	2,514,530	10.0	2,380,924	－	－
扶助費	4,399,145	17.6	1,556,600	1,036,333	7.7
公債費	2,983,137	11.9	2,931,110	2,931,110	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,868,114	11.5	2,816,469	2,816,469	20.9
内訳 元利償還金 利子	114,692	0.5	114,310	114,310	0.8
内訳 一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	11,876,347	47.5	8,541,561	7,995,681	59.4
物件費	3,181,295	12.7	2,162,033	1,909,177	14.2
維持補修費	157,186	0.6	146,089	146,089	1.1
補助費等	3,165,621	12.6	2,232,788	1,229,416	9.1
うち一部事務組合負担金	22,957	0.1	22,957	22,957	0.2
繰出金	2,210,657	8.8	1,862,594	1,655,544	12.3
積立金	682,019	2.7	550,238	－	－
投資・出資金・貸付金	620,663	2.5	565,663	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,133,263	12.5	504,135		
うち人件費	125,749	0.5	122,164		
内訳 普通建設事業費	2,825,325	11.3	426,663		
内訳 うち補助	1,641,941	6.6	43,365		
内訳 うち単独	1,008,673	4.0	374,030		
内訳 災害復旧事業費	307,938	1.2	77,472		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,027,051	100.0	16,565,101		

経常経費充当一般財源等計 12,935,907 千円

経常収支比率 96.2 % （ 96.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,141,551 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,396	0.7	－	173,396
総務費	3,493,062	14.0	372,113	2,446,519
民生費	8,413,058	33.6	345,435	4,468,058
衛生費	2,659,642	10.6	134,147	2,251,069
労働費	56,006	0.2	－	36,005
農林水産業費	1,239,592	5.0	382,881	502,270
商工費	574,921	2.3	67,671	371,204
土木費	2,322,311	9.3	1,266,831	1,198,244
消防費	846,359	3.4	18,865	770,917
教育費	1,957,629	7.8	237,382	1,338,837
災害復旧費	307,938	1.2	－	77,472
公債費	2,983,137	11.9	－	2,931,110
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,027,051	100.0	2,825,325	16,565,101

区分		
繰出金	合計	3,932,070
公営病院事業	病院	956,062
	下水道	604,228
	上水道	173,337
	簡易水道	121,973
	国民健康保険	360,966
	その他	1,715,504

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	58,078
再差引収支	-3,945
加入世帯数（世帯）	4,320
被保険者数（人）	6,103
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	500

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,773,631	3,645,709
基準財政需要額	12,165,590	12,084,734
標準税収入額等	4,688,496	4,542,922
標準財政規模	13,141,288	13,123,947
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	3.5	4.5
公債費負担比率（%）	17.1	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	11.1
将来負担比率（%）	65.5	68.3
積立金現在高 財調	1,918,861	1,624,636
減債	899,160	1,247,827
特定目的	2,634,252	2,736,343
地方債現在高	29,949,328	31,125,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,171,117	1,587,500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,322,672	1,317,699

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.0 96.8	98.9 96.9
	市町村民税	99.1 97.7	99.3 98.1
	純固定資産税	98.7 95.5	98.3 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	37,062	人
平成２７年国調	39,528	人
増減率	-6.2	%
面積	420.93	k㎡
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	35,855	人	35,618	人
令 5. 1. 1	36,391	人	36,166	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,882	2,388
	10.1	12.0
第２次	5,611	5,781
	30.1	29.2
第３次	11,123	11,655
	59.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2067		
島根県	安来市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,992,015	18.3	4,992,015	33.0
地方譲与税	268,770	1.0	268,770	1.8
利子割交付金	3,487	0.0	3,487	0.0
配当割交付金	18,641	0.1	18,641	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,436	0.1	19,436	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	896,466	3.3	896,466	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,406	0.0	1,406	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,053	0.1	16,053	0.1
法人事業税交付金	84,830	0.3	84,830	0.6
地方特例交付金等	30,451	0.1	30,451	0.2
内訳 地方特例交付金	26,720	0.1	26,720	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,731	0.0	3,731	0.0
地方交付税	10,169,697	37.2	8,769,875	58.0
内訳 普通交付税	8,769,875	32.1	8,769,875	58.0
内訳 特別交付税	1,399,822	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,501,252	60.4	15,101,430	99.9
交通安全対策特別交付金	4,391	0.0	4,391	0.0
分担金・負担金	60,214	0.2	78	0.0
使用料	298,202	1.1	2,316	0.0
手数料	123,930	0.5	-	-
国庫支出金	3,497,004	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,960,073	7.2	-	-
財産収入	31,754	0.1	7,052	0.0
寄附金	585,605	2.1	-	-
繰入金	1,007,788	3.7	-	-
繰越金	809,748	3.0	-	-
諸収入	565,543	2.1	4,764	0.0
地方債	1,881,200	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,400	0.3	-	-
歳入合計	27,326,704	100.0	15,120,031	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,989,767	100.0	382,076
法定普通税	4,989,767	100.0	382,076
市町村民税	1,706,386	34.2	32,994
内訳 個人均等割	61,073	1.2	-
内訳 所得割	1,478,433	29.6	-
内訳 法人均等割	76,869	1.5	-
内訳 法人税割	90,011	1.8	32,994
固定資産税	2,883,213	57.8	349,082
うち純固定資産税	2,802,109	56.1	349,082
軽自動車税	161,676	3.2	-
市町村たばこ税	238,492	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,248	0.0	-
法定目的税	2,248	0.0	-
内訳 入湯税	2,248	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,992,015	100.0	382,076

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,326,704	27,377,253
歳出総額	26,648,116	26,567,505
歳入歳出差引	678,588	809,748
翌年度に繰越すべき財源	85,527	75,668
実質収支	593,061	734,080
単年度収支	-141,019	-187,090
積立金	300,869	300,182
繰上償還金	-	237,600
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	159,850	350,692

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	450	1,406,250	3,125
うち消防職員	90	267,300	2,970
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	26,228	3,747
臨時職員	-	-	-
合計	457	1,432,478	3,135
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.01	8,900
副市区町村長	1	2.11.01	7,300
教育長	1	2.11.01	6,450
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	16	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,570,916	17.2	4,276,461	4,174,834	27.5
うち職員給	2,780,546	10.4	2,703,115	-	-
扶助費	4,056,501	15.2	1,442,958	994,402	6.5
公債費	3,755,205	14.1	3,670,563	3,669,263	24.1
内訳 元利償還金 元金	3,687,755	13.8	3,603,848	3,602,548	23.7
内訳 元利償還金 利子	67,322	0.3	66,587	66,587	0.4
内訳 一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	12,382,622	46.5	9,389,982	8,838,499	58.1
物件費	4,277,494	16.1	2,767,613	2,092,865	13.8
維持補修費	231,378	0.9	208,959	192,789	1.3
補助費等	3,177,556	11.9	2,454,152	1,123,610	7.4
うち一部事務組合負担金	24,552	0.1	24,552	1,385	0.0
繰出金	2,289,956	8.6	2,000,223	1,548,707	10.2
積立金	1,005,411	3.8	359,368	-	-
投資・出資金・貸付金	174,080	0.7	4,080	4,080	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,109,619	11.7	404,396		
うち人件費	75,523	0.3	75,331		
内訳 普通建設事業費	2,943,476	11.0	340,255		
内訳 うち補助	1,429,424	5.4	109,729		
内訳 うち単独	1,479,883	5.6	225,157		
内訳 災害復旧事業費	166,143	0.6	64,141		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,648,116	100.0	17,588,773		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	13,800,550 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	90.8 % （ 91.3 %）
歳入一般財源等	18,267,361 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,362	0.7	-	174,362
総務費	3,564,527	13.4	215,122	2,165,931
民生費	7,629,463	28.6	90,906	4,376,717
衛生費	2,319,709	8.7	58,454	1,915,461
労働費	156,663	0.6	-	6,663
農林水産業費	1,897,839	7.1	659,465	905,355
商工費	1,175,897	4.4	236,722	712,154
土木費	2,273,179	8.5	983,542	1,319,150
消防費	968,221	3.6	177,742	771,048
教育費	2,566,908	9.6	521,523	1,507,228
災害復旧費	166,143	0.6	-	64,141
公債費	3,755,205	14.1	-	3,670,563
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,648,116	100.0	2,943,476	17,588,773

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	3,862,785
	下水道	1,195,489
	病院	687,211
	上水道	189,625
	工業用水道	-
	国民健康保険	298,672
	その他	1,491,788

国民健康保険事業の状況		
実質収支		66,931
再差引収支		23,109
加入世帯数（世帯）		4,171
被保険者数（人）		6,160
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	485

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,788,508	4,638,857
基準財政需要額		13,553,884	13,443,516
標準税収入額等		5,995,937	5,804,063
標準財政規模		14,848,284	14,800,637
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（%）		4.0	5.0
公債費負担比率（%）		20.1	22.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	12.4	13.7
	将来負担比率（%）	78.3	98.0
積立金現在高	財調	1,329,842	1,028,973
	減債	236,578	177,061
	特定目的	3,634,786	3,997,549
地方債現在高		27,813,642	29,620,197
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,111	15,607
	保証・補償	-	-
	その他	2,059,603	4,371,210
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		601,676	601,668
徴収率（%）	合計	99.2 97.6	99.5 98.1
	市町村民税	98.8 97.7	99.5 98.7
	純固定資産税	99.3 97.2	99.4 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
32	2075		
島根県	江津市	地方交付税種地	2－2

人口		
令和2年国調	22,959	人
平成27年国調	24,468	人
増減率	-6.2	%
面積	268.24	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	21,751 人	21,326 人
令5.1.1	22,134 人	21,789 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	455	583
	4.3	5.2
第2次	2,712	2,855
	25.4	25.4
第3次	7,520	7,824
	70.4	69.5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,891,946	16.2	2,891,946	31.9
地方譲与税	168,680	0.9	168,680	1.9
利子割交付金	2,028	0.0	2,028	0.0
配当割交付金	10,926	0.1	10,926	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,444	0.1	11,444	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	547,378	3.1	547,378	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	841	0.0	841	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,605	0.1	9,605	0.1
法人事業税交付金	48,945	0.3	48,945	0.5
地方特例交付金等	14,880	0.1	14,880	0.2
内訳 地方特例交付金	13,947	0.1	13,947	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	933	0.0	933	0.0
地方交付税	6,705,227	37.5	5,316,429	58.7
内訳 普通交付税	5,316,429	29.7	5,316,429	58.7
内訳 特別交付税	1,388,798	7.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,411,900	58.3	9,023,102	99.6
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	98,736	0.6	827	0.0
使用料	147,796	0.8	23,741	0.3
手数料	69,808	0.4	14	0.0
国庫支出金	2,583,301	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,282,433	7.2	-	-
財産収入	44,338	0.2	12,213	0.1
寄附金	484,723	2.7	-	-
繰入金	266,548	1.5	-	-
繰越金	977,243	5.5	-	-
諸収入	448,155	2.5	5	0.0
地方債	1,057,921	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	46,021	0.3	-	-
歳入合計	17,874,181	100.0	9,061,181	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,888,425	99.9	184,564
法定普通税	2,888,425	99.9	184,564
市町村民税	1,090,934	37.7	43,414
内訳 個人均等割	38,681	1.3	-
内訳 所得割	868,589	30.0	-
内訳 法人均等割	75,670	2.6	12,597
内訳 法人税割	107,994	3.7	30,817
固定資産税	1,556,316	53.8	141,150
うち純固定資産税	1,460,861	50.5	141,150
軽自動車税	88,882	3.1	-
市町村たばこ税	152,293	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,521	0.1	-
法定目的税	3,521	0.1	-
内訳 入湯税	3,521	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,891,946	100.0	184,564

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,874,181	17,991,132
	歳出総額	17,171,433	17,013,889
	歳入歳出差引	702,748	977,243
	翌年度に繰越すべき財源	97,911	134,605
	実質収支	604,837	842,638
	単年度収支	-237,801	216,242
	積立金	8	5
	繰上償還金	720,454	33,128
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	482,661	249,375

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	226	715,742	3,167
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	227	719,343	3,169
ラスパイレス指数				98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.07.16	7,380
副市区町村長	1	4.07.16	6,030
教育長	1	4.07.16	5,220
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	14	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,325,502	13.5	1,992,000	1,958,783	21.5
うち職員給	1,350,382	7.9	1,162,978	-	-
扶助費	3,443,186	20.1	1,498,067	999,652	11.0
公債費	2,874,216	16.7	2,804,881	2,084,427	22.9
内訳 元利償還金 元金	2,810,793	16.4	2,741,458	2,021,004	22.2
内訳 元利償還金 利子	63,423	0.4	63,423	63,423	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,642,904	50.3	6,294,948	5,042,862	55.4
物件費	2,286,048	13.3	1,432,096	1,162,573	12.8
維持補修費	292,345	1.7	209,890	207,668	2.3
補助費等	2,493,907	14.5	2,218,320	1,345,016	14.8
うち一部事務組合負担金	774,336	4.5	744,121	738,609	8.1
繰出金	1,317,276	7.7	1,140,586	1,006,854	11.1
積立金	233,296	1.4	752	-	-
投資・出資金・貸付金	51,801	0.3	2,125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,853,856	10.8	262,675		
うち人件費	5,576	0.0	857		
内訳 普通建設事業費	1,605,248	9.3	206,225		
内訳 うち補助	868,974	5.1	146,929		
内訳 うち単独	708,282	4.1	58,104		
内訳 災害復旧事業費	248,608	1.4	56,450		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,171,433	100.0	11,561,392		

経常経費充当一般財源等計 8,764,973 千円

経常収支比率 96.2 ％ （ 96.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,264,140 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,685	0.8	-	141,685
総務費	2,316,480	13.5	38,447	1,539,733
民生費	5,775,616	33.6	32,691	3,275,720
衛生費	1,543,756	9.0	302,799	1,032,554
労働費	26,225	0.2	-	12,050
農林水産業費	632,676	3.7	158,646	396,926
商工費	249,024	1.5	4,087	163,012
土木費	1,674,507	9.8	901,917	761,459
消防費	672,833	3.9	86,430	558,140
教育費	1,015,807	5.9	80,231	818,782
災害復旧費	248,608	1.4	-	56,450
公債費	2,874,216	16.7	-	2,804,881
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,171,433	100.0	1,605,248	11,561,392

公営事業等への繰出	
合計	1,891,012
下水道	396,852
上水道	176,884
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	245,231
その他	1,072,045

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	24,828
再差引収支	-16,633
加入世帯数（世帯）	2,900
被保険者数（人）	3,950
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	591

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額		2,880,060	2,767,029
基準財政需要額		8,196,489	8,135,491
標準税収入額等		3,607,778	3,468,788
標準財政規模		8,970,228	8,939,529
財政力指数		0.34	0.33
実質収支比率（％）		6.7	9.4
公債費負担比率（％）		22.9	17.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.8	11.0
	将来負担比率（％）	53.6	68.0
積立金現在高	財調	634,779	634,771
	減債	2,511,163	2,510,975
	特定目的	3,056,590	3,090,038
地方債現在高		16,838,720	18,591,592
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	16,718	43,275
	保証・補償	-	-
	その他	14,684	18,866
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		409,690	408,837

徴収率（％）〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.4	98.1	99.4	98.3
市町村民税	99.4	98.6	99.6	98.8
純固定資産税	99.2	97.4	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,007	人
平成２７年国調	39,032	人
増減率	-7.8	%
面積	553.18	k㎡
人口密度	65	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	35,085	人	34,846	人
令 5. 1. 1	35,738	人	35,537	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,784	2,315
	9.6	11.7
第２次	5,148	5,559
	27.8	28.1
第３次	11,567	11,881
	62.5	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2091		
島根県	雲南市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,951,346	12.1	3,951,346	22.7
地方譲与税	355,573	1.1	355,573	2.0
利子割交付金	3,160	0.0	3,160	0.0
配当割交付金	16,980	0.1	16,980	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,762	0.1	17,762	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	857,935	2.6	857,935	4.9
ゴルフ場利用税交付金	5,166	0.0	5,166	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,709	0.0	1,709	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,510	0.1	19,510	0.1
法人事業税交付金	77,295	0.2	77,295	0.4
地方特例交付金等	24,097	0.1	24,097	0.1
内訳 地方特例交付金	20,493	0.1	20,493	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,604	0.0	3,604	0.0
地方交付税	13,892,842	42.5	12,004,599	69.1
内訳 普通交付税	12,004,599	36.7	12,004,599	69.1
内訳 特別交付税	1,888,243	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,223,375	58.8	17,335,132	99.8
交通安全対策特別交付金	2,702	0.0	2,702	0.0
分担金・負担金	212,966	0.7	－	－
使用料	281,605	0.9	26,194	0.2
手数料	20,253	0.1	－	－
国庫支出金	3,302,315	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,695,413	8.2	－	－
財産収入	31,741	0.1	12,058	0.1
寄附金	433,758	1.3	－	－
繰入金	1,470,083	4.5	－	－
繰越金	1,013,042	3.1	－	－
諸収入	725,570	2.2	458	0.0
地方債	3,299,200	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,600	0.2	－	－
歳入合計	32,712,023	100.0	17,376,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,949,296	99.9	252,754
法定普通税	3,949,296	99.9	252,754
市町村民税	1,754,474	44.4	78,254
内訳 個人均等割	63,607	1.6	－
内訳 所得割	1,376,588	34.8	－
内訳 法人均等割	96,819	2.5	16,125
内訳 法人税割	217,460	5.5	62,129
固定資産税	1,834,392	46.4	174,500
うち純固定資産税	1,805,934	45.7	174,500
軽自動車税	175,489	4.4	－
市町村たばこ税	184,941	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,050	0.1	－
法定目的税	2,050	0.1	－
内訳 入湯税	2,050	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,951,346	100.0	252,754

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	8,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	7,210
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	2.04.01	6,390
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	4,340
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,720
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	5.04.01	3,450
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,712,023	32,646,211
歳出総額	32,219,514	31,633,169
歳入歳出差引	492,509	1,013,042
翌年度に繰越すべき財源	50,830	395,357
実質収支	441,679	617,685
単年度収支	-176,006	162,981
積立金	12	5
繰上償還金	427,222	522,350
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	251,228	685,336

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	415	1,392,740	3,356
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	24	75,792	3,158
臨時職員	－	－	－
合計	439	1,468,532	3,345
ラスパイレス指数			98.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,496,751	14.0	4,244,673	4,105,790	23.5
うち職員給	2,851,106	8.8	2,722,432	－	－
扶助費	3,948,313	12.3	1,823,368	1,487,688	8.5
公債費	4,454,247	13.8	4,410,246	3,983,024	22.8
内訳 元利償還金 元金	4,349,305	13.5	4,306,359	3,879,137	22.2
内訳 元利償還金 利子	104,893	0.3	103,838	103,838	0.6
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	12,899,311	40.0	10,478,287	9,576,502	54.9
物件費	4,473,016	13.9	2,833,269	2,423,574	13.9
維持補修費	264,264	0.8	262,534	262,534	1.5
補助費等	6,454,297	20.0	4,988,716	2,719,327	15.6
うち一部事務組合負担金	2,312,500	7.2	1,783,100	1,170,170	6.7
繰出金	2,574,169	8.0	2,315,873	1,963,758	11.3
積立金	615,195	1.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	344,238	1.1	293,638	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,595,024	14.3	410,796		
うち人件費	135,218	0.4	55,268		
内訳 普通建設事業費	2,748,886	8.5	228,643		
内訳 うち補助	817,733	2.5	36,062		
内訳 うち単独	1,737,749	5.4	187,549		
内訳 災害復旧事業費	1,846,138	5.7	182,153		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,219,514	100.0	21,583,113		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	16,945,695 千円
	97.1 % （ 97.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,075,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,964	0.6	－	193,964
総務費	6,055,479	18.8	889,971	3,029,888
民生費	7,710,772	23.9	111,590	4,863,043
衛生費	3,025,516	9.4	4,065	2,806,639
労働費	79,298	0.2	－	78,623
農林水産業費	2,185,063	6.8	433,105	1,286,470
商工費	856,764	2.7	86,025	676,150
土木費	2,154,648	6.7	810,335	1,261,728
消防費	963,228	3.0	51,468	813,081
教育費	2,694,397	8.4	362,327	1,981,128
災害復旧費	1,846,138	5.7	－	182,153
公債費	4,454,247	13.8	－	4,410,246
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,219,514	100.0	2,748,886	21,583,113

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,777,610	実質収支	11,271
下水道	1,388,603	再差引収支	17,149
病院	819,327	加入世帯数（世帯）	4,228
上水道	423,250	被保険者数（人）	6,091
工業用水道	277,437	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	322,256	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,546,737	被保険者1人当り 保険給付費	489

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,093,472	4,076,010
基準財政需要額	16,098,071	15,774,194
標準税収入額等	5,052,950	5,046,151
標準財政規模	17,134,205	16,875,648
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	2.6	3.7
公債費負担比率（%）	20.0	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.2	10.9
将来負担比率（%）	92.1	95.7
積立金現在高 財調	1,440,289	1,440,271
減債	3,139,296	3,963,052
特定目的	5,055,935	4,687,035
地方債現在高	35,703,295	36,753,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,166	6,841
保証・補償	－	－
その他	6,566,795	4,954,731
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	536,194	547,543
徴収率（%） 合計	99.7 99.0	99.6 99.0
市町村民税	99.7 99.4	99.7 99.4
純固定資産税	99.5 98.6	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,849	人
平成２７年国調	13,063	人
増減率	-9.3	%
面積	368.01	k㎡
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	11,339	人	11,224	人
令 5. 1. 1	11,630	人	11,544	人
増減率	-2.5	%	-2.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,094	1,516
	18.1	22.0
第２次	1,726	1,975
	28.5	28.6
第３次	3,230	3,409
	53.4	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
32	3438		
島根県	奥出雲町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,193,728	6.8	1,193,728	15.6
地方譲与税	178,320	1.0	178,320	2.3
利子割交付金	869	0.0	869	0.0
配当割交付金	4,666	0.0	4,666	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,875	0.0	4,875	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	283,991	1.6	283,991	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	787	0.0	787	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,981	0.1	8,981	0.1
法人事業税交付金	25,570	0.1	25,570	0.3
地方特例交付金等	3,486	0.0	3,486	0.0
内訳 地方特例交付金	3,223	0.0	3,223	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	263	0.0	263	0.0
地方交付税	6,791,924	38.8	5,886,764	76.9
内訳 普通交付税	5,886,764	33.6	5,886,764	76.9
内訳 特別交付税	905,160	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,497,197	48.5	7,592,037	99.2
交通安全対策特別交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
分担金・負担金	53,995	0.3	－	－
使用料	329,896	1.9	59,961	0.8
手数料	34,605	0.2	－	－
国庫支出金	1,455,899	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,241,272	7.1	－	－
財産収入	10,790	0.1	－	－
寄附金	379,222	2.2	－	－
繰入金	1,653,175	9.4	－	－
繰越金	345,164	2.0	－	－
諸収入	749,654	4.3	660	0.0
地方債	2,764,968	15.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,268	0.2	－	－
歳入合計	17,517,012	100.0	7,653,833	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,177,342	98.6	72,420
法定普通税	1,177,342	98.6	72,420
市町村民税	480,322	40.2	18,663
内訳 個人均等割	19,403	1.6	－
内訳 所得割	364,375	30.5	－
内訳 法人均等割	31,222	2.6	－
内訳 法人税割	65,322	5.5	18,663
固定資産税	584,072	48.9	53,757
うち純固定資産税	556,392	46.6	53,757
軽自動車税	59,202	5.0	－
市町村たばこ税	53,740	4.5	－
鉱産税	6	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,386	1.4	－
法定目的税	16,386	1.4	－
内訳 入湯税	16,386	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,193,728	100.0	72,420

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,517,012	15,532,862
歳出総額	17,055,411	15,187,698
歳入歳出差引	461,601	345,164
翌年度に繰越すべき財源	141,083	196,498
実質収支	320,518	148,666
単年度収支	171,852	26,988
積立金	515,483	30
繰上償還金	991,781	331,877
積立金取崩し額	700,000	－
実質単年度収支	979,116	358,895

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	127	377,190	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	128	380,764	2,975
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.09.01	7,500
副市区町村長	1	4.09.01	6,330
教育長	1	4.09.01	5,600
議会議長	1	3.01.01	2,830
議会副議長	1	3.01.01	2,320
議会議員	12	3.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,454,186	8.5	1,311,894	1,308,306	17.0
うち職員給	698,226	4.1	624,515	－	－
扶助費	1,452,475	8.5	558,692	393,742	5.1
公債費	2,947,477	17.3	2,915,018	1,923,237	25.0
内訳 元利償還金 元金	2,890,427	16.9	2,857,968	1,866,194	24.3
内訳 元利償還金 利子	54,395	0.3	54,395	54,388	0.7
内訳 一時借入金利子	2,655	0.0	2,655	2,655	0.0
（義務的経費計）	5,854,138	34.3	4,785,604	3,625,285	47.2
物件費	1,492,840	8.8	880,756	630,567	8.2
維持補修費	351,593	2.1	283,626	43,935	0.6
補助費等	4,062,289	23.8	3,144,962	1,565,395	20.4
うち一部事務組合負担金	316,688	1.9	316,688	306,750	4.0
繰出金	1,300,421	7.6	1,205,283	969,617	12.6
積立金	1,010,235	5.9	568,504	－	－
投資・出資金・貸付金	459,371	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,524,524	14.8	211,714		
うち人件費	36,721	0.2	34,721		
内訳 普通建設事業費	2,332,975	13.7	160,166		
内訳 うち補助	765,495	4.5	18,418		
内訳 うち単独	1,509,908	8.9	140,796		
内訳 災害復旧事業費	191,549	1.1	51,548		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,055,411	100.0	11,080,449		

経常経費充当一般財源等計 6,834,799 千円
経常収支比率 89.0 %（89.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,542,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,096	0.5	－	85,096
総務費	2,903,839	17.0	263,848	1,831,235
民生費	2,721,466	16.0	－	1,496,713
衛生費	1,562,379	9.2	48,669	1,341,913
労働費	14,902	0.1	－	902
農林水産業費	2,828,416	16.6	305,266	1,797,037
商工費	215,350	1.3	－	125,710
土木費	1,617,403	9.5	850,664	449,452
消防費	798,108	4.7	414,339	369,405
教育費	1,156,502	6.8	440,189	603,496
災害復旧費	191,549	1.1	－	51,548
公債費	2,950,401	17.3	－	2,917,942
諸支出金	10,000	0.1	10,000	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,055,411	100.0	2,332,975	11,080,449

区分			
繰出金	合計	2,350,883	
公営事業等への出資の状況	病院	664,082	
	下水道	539,378	
	上水道	373,602	
	介護サービス	61,495	
	国民健康保険	142,107	
	その他	570,219	

国民健康保険事業の状況

実質収支		3,940
再差引収支		-9,529
加入世帯数（世帯）		1,490
被保険者数（人）		2,150
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	537

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,306,270	1,305,703
基準財政需要額	7,193,034	7,206,440
標準税収入額等	1,593,629	1,593,804
標準財政規模	7,508,661	7,554,330
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	4.3	2.0
公債費負担比率（%）	25.3	25.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.6	15.9
将来負担比率（%）	139.8	145.8
積立金現在高 財調	660,879	845,396
減債	341,191	872,722
特定目的	1,945,138	1,762,579
地方債現在高	17,238,397	17,363,856
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,778,152	578,429
保証・補償	－	－
その他	276,442	87,972
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 98.7	99.6 98.8
市町村民税	99.8 99.3	99.8 99.3
純固定資産税	99.3 97.8	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,577	人
平成２７年国調	5,031	人
増減率	-9.0	%
面積	242.88	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,482	人	4,436	人
令 5. 1. 1	4,560	人	4,525	人
増減率	-1.7	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	512	621
	21.0	23.4
第２次	459	521
	18.9	19.7
第３次	1,464	1,507
	60.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
32	3861		
島根県	飯南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	477,104	5.2	436,788	9.9
地方譲与税	103,375	1.1	103,375	2.3
利子割交付金	290	0.0	290	0.0
配当割交付金	1,559	0.0	1,559	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	113,483	1.2	113,483	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	458	0.0	458	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,239	0.1	5,239	0.1
法人事業税交付金	11,638	0.1	11,638	0.3
地方特例交付金等	1,761	0.0	1,761	0.0
内訳 地方特例交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	630	0.0	630	0.0
地方交付税	4,316,527	46.8	3,700,317	84.0
内訳 普通交付税	3,700,317	40.1	3,700,317	84.0
内訳 特別交付税	616,210	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,033,066	54.6	4,376,540	99.3
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0
分担金・負担金	98,337	1.1	-	-
使用料	81,815	0.9	22,115	0.5
手数料	8,534	0.1	31	0.0
国庫支出金	1,828,007	19.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	659,980	7.2	-	-
財産収入	138,404	1.5	4,226	0.1
寄附金	197,568	2.1	-	-
繰入金	98,640	1.1	-	-
繰越金	256,883	2.8	-	-
諸収入	132,915	1.4	3,852	0.1
地方債	684,000	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,218,682	100.0	4,407,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	477,104	100.0	40,316
法定普通税	477,104	100.0	40,316
市町村民税	166,651	34.9	6,390
内訳 個人均等割	7,354	1.5	-
内訳 所得割	129,607	27.2	-
内訳 法人均等割	18,003	3.8	3,051
内訳 法人税割	11,687	2.4	3,339
固定資産税	271,194	56.8	33,926
うち純固定資産税	263,916	55.3	33,926
軽自動車税	21,953	4.6	-
市町村たばこ税	17,306	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	477,104	100.0	40,316

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	9,218,682	8,560,813
歳出総額	9,074,773	8,303,930
歳入歳出差引	143,909	256,883
翌年度に繰越すべき財源	18,681	158,247
実質収支	125,228	98,636
単年度収支	26,592	-84,789
積立金	-	-
繰上償還金	74,732	252,943
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	101,324	168,154

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	87	274,572	3,156
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	276,599	3,143
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.30	7,300
副市区町村長	1	29.01.30	6,200
教育長	1	29.01.30	5,600
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,000,252	11.0	901,556	832,283	18.9
うち職員給	523,895	5.8	490,173	-	-
扶助費	747,450	8.2	455,970	369,373	8.4
公債費	1,107,691	12.2	1,058,910	984,178	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,082,339	11.9	1,033,558	958,826	21.8
内訳 元利償還金 利子	25,299	0.3	25,299	25,299	0.6
内訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	2,855,393	31.5	2,416,436	2,185,834	49.6
物件費	1,100,870	12.1	723,554	486,998	11.0
維持補修費	161,847	1.8	117,214	59,777	1.4
補助費等	1,830,096	20.2	1,488,829	1,265,826	28.7
うち一部事務組合負担金	402,757	4.4	402,757	398,844	9.0
繰出金	280,541	3.1	240,606	225,676	5.1
積立金	409,344	4.5	181,861	-	-
投資・出資金・貸付金	126,368	1.4	123,368	78,269	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,310,314	25.5	159,184		
うち人件費	2,810	0.0	2,810		
内訳 普通建設事業費	1,774,510	19.6	134,016		
内訳 うち補助	1,243,832	13.7	19,557		
内訳 うち単独	476,716	5.3	112,921		
内訳 災害復旧事業費	535,804	5.9	25,168		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,074,773	100.0	5,451,052		

経常経費充当一般財源等	
4,302,380	千円
経常収支比率	
97.6 %	（ 97.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,594,961	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,354	0.7	-	61,354
総務費	1,593,579	17.6	122,579	979,252
民生費	1,455,685	16.0	69,922	966,865
衛生費	892,662	9.8	-	826,369
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,543,089	17.0	1,102,777	271,639
商工費	537,750	5.9	105,413	360,299
土木費	690,258	7.6	313,768	352,414
消防費	237,847	2.6	32,158	200,004
教育費	419,054	4.6	27,893	348,778
災害復旧費	535,804	5.9	-	25,168
公債費	1,107,691	12.2	-	1,058,910
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,074,773	100.0	1,774,510	5,451,052

繰出金		
公営事業等の状況	合計	1,040,722
	病院	419,908
	下水道	219,631
	簡易水道	120,642
	介護サービス	3,480
	国民健康保険	43,492
	その他	233,569

国民健康保険の状況		
実質収支		15,733
再差引収支		-1,678
加入世帯数（世帯）		585
被保険者数（人）		825
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	-
	保険給付費	558

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	548,959	553,842
基準財政需要額	4,249,276	4,239,824
標準税収入額等	663,273	671,186
標準財政規模	4,379,183	4,391,970
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	2.9	2.2
公債費負担比率（%）	18.9	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.7	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	26.7	44.9
積立金現在高 財調	620,121	620,121
積立金現在高 減債	1,150,521	977,439
積立金現在高 特定目的	1,880,264	1,739,499
地方債現在高	9,887,490	10,285,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,964	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	280,570	36,686
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,092	116,092

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
合計	99.1	97.2	99.2	97.6
市町村民税	99.5	98.8	99.6	99.1
純固定資産税	98.7	96.0	98.9	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,248	人
平成２７年国調	3,442	人
増減率	-5.6	%
面積	106.43	k㎡
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,034	人	3,005	人
令 5. 1. 1	3,078	人	3,058	人
増減率	-1.4	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	201	232
	13.1	14.1
第２次	277	281
	18.0	17.0
第３次	1,058	1,138
	68.9	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4418		
島根県	川本町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	336,092	7.1	336,092	13.4
地方譲与税	49,423	1.0	49,423	2.0
利子割交付金	237	0.0	237	0.0
配当割交付金	1,285	0.0	1,285	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,513	1.7	82,513	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	217	0.0	217	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,471	0.1	2,471	0.1
法人事業税交付金	9,248	0.2	9,248	0.4
地方特例交付金等	1,274	0.0	1,274	0.1
内訳 地方特例交付金	964	0.0	964	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	310	0.0	310	0.0
地方交付税	2,442,314	51.5	2,025,523	80.6
内訳 普通交付税	2,025,523	42.7	2,025,523	80.6
内訳 特別交付税	416,791	8.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,926,421	61.7	2,509,630	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	35,690	0.8	-	-
使用料	109,809	2.3	773	0.0
手数料	12,127	0.3	538	0.0
国庫支出金	553,902	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	221,807	4.7	-	-
財産収入	14,286	0.3	-	-
寄附金	23,758	0.5	-	-
繰入金	96,913	2.0	-	-
繰越金	127,879	2.7	-	-
諸収入	103,012	2.2	2,033	0.1
地方債	519,300	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,100	0.2	-	-
歳入合計	4,744,904	100.0	2,512,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	336,092	100.0	27,117
法定普通税	336,092	100.0	27,117
市町村民税	136,427	40.6	5,960
内訳 個人均等割	5,056	1.5	-
内訳 所得割	104,337	31.0	-
内訳 法人均等割	14,823	4.4	2,471
内訳 法人税割	12,211	3.6	3,489
固定資産税	162,824	48.4	21,157
うち純固定資産税	159,893	47.6	21,157
軽自動車税	15,149	4.5	-
市町村たばこ税	21,692	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	336,092	100.0	27,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	652,148	14.1	604,639	535,881	21.2
うち職員給	310,868	6.7	279,031	-	-
扶助費	559,490	12.1	241,333	187,179	7.4
公債費	554,787	12.0	553,839	553,839	22.0
内訳 元利償還金 元金	543,249	11.7	543,249	543,249	21.5
内訳 元利償還金 利子	11,473	0.2	10,525	10,525	0.4
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	1,766,425	38.2	1,399,811	1,276,899	50.6
物件費	623,146	13.5	403,229	318,388	12.6
維持補修費	76,925	1.7	64,317	62,887	2.5
補助費等	1,001,713	21.7	808,847	399,020	15.8
うち一部事務組合負担金	342,012	7.4	328,706	299,583	11.9
繰出金	317,424	6.9	290,239	266,842	10.6
積立金	75,579	1.6	54,268	-	-
投資・出資金・貸付金	186	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	763,835	16.5	80,058		
うち人件費	17,748	0.4	8,761		
内訳 普通建設事業費	745,077	16.1	79,768		
内訳 うち補助	341,486	7.4	14,901		
内訳 うち単独	403,591	8.7	64,867		
内訳 災害復旧事業費	18,758	0.4	290		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,625,233	100.0	3,100,769		

経常経費充当一般財源等計 2,324,036 千円
経常収支比率 92.2 % （92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,220,440 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,604	1.1	-	52,589
総務費	809,496	17.5	63,900	575,415
民生費	942,699	20.4	-	556,003
衛生費	557,878	12.1	5,810	430,740
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	239,209	5.2	49,950	158,988
商工費	114,267	2.5	-	113,507
土木費	733,375	15.9	608,021	154,002
消防費	179,792	3.9	3,492	167,739
教育費	422,368	9.1	13,904	337,657
災害復旧費	18,758	0.4	-	290
公債費	554,787	12.0	-	553,839
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,625,233	100.0	745,077	3,100,769

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,744,904	4,781,658
歳出総額	4,625,233	4,653,779
歳入歳出差引	119,671	127,879
翌年度に繰越すべき財源	19,970	46,824
実質収支	99,701	81,055
単年度収支	18,646	19,080
積立金	2,244	2,244
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	20,890	21,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	58	171,332	2,954
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	171,332	2,954
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	6,620
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,960
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,300
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	30.04.01	2,888
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	2,394
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	30.04.01	1,995
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	367,081	366,372
基準財政需要額	2,392,604	2,377,421
標準税収入額等	448,768	449,803
標準財政規模	2,483,391	2,481,638
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（%）	4.0	3.3
公債費負担比率（%）	17.2	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.1	8.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	621,323	619,079
減債	1,123,337	1,110,222
特定目的	729,281	765,974
地方債現在高	5,361,511	5,385,460
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	68,722	128,480
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.1 95.9	99.0 96.1
市町村民税	99.8 98.8	99.5 98.6
純固定資産税	98.5 93.0	98.6 93.7

国民健康保険の状況	
実質収支	315
再差引収支	315
加入世帯数（世帯）	398
被保険者数（人）	525
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	574

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,355	人
平成２７年国調	4,900	人
増減率	-11.1	%
面積	282.92	k㎡
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,134	人	4,104	人
令 5. 1. 1	4,222	人	4,199	人
増減率	-2.1	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	265	370
	13.4	16.2
第２次	426	512
	21.5	22.4
第３次	1,292	1,407
	65.2	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4485		
島根県	美郷町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	454,614	6.1	454,614	11.7
地方譲与税	100,432	1.3	100,432	2.6
利子割交付金	300	0.0	300	0.0
配当割交付金	1,621	0.0	1,621	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,700	0.0	1,700	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,560	1.3	100,560	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	414	0.0	414	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,724	0.1	4,724	0.1
法人事業税交付金	7,824	0.1	7,824	0.2
地方特例交付金等	1,832	0.0	1,832	0.0
内訳 地方特例交付金	1,832	0.0	1,832	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,540,844	47.3	3,188,562	82.2
内訳 普通交付税	3,188,562	42.6	3,188,562	82.2
内訳 特別交付税	352,282	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,214,865	56.3	3,862,583	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	44,684	0.6	896	0.0
使用料	68,166	0.9	2,260	0.1
手数料	11,137	0.1	4	0.0
国庫支出金	969,300	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	431,661	5.8	-	-
財産収入	27,540	0.4	3,522	0.1
寄附金	46,497	0.6	-	-
繰入金	207,930	2.8	-	-
繰越金	197,063	2.6	-	-
諸収入	113,937	1.5	9,024	0.2
地方債	1,155,900	15.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,488,680	100.0	3,878,289	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	454,018	99.9	42,354
法定普通税	454,018	99.9	42,354
市町村民税	156,651	34.5	8,496
内訳 個人均等割	6,622	1.5	-
内訳 所得割	128,075	28.2	-
内訳 法人均等割	10,045	2.2	-
内訳 法人税割	11,909	2.6	8,496
固定資産税	261,054	57.4	33,858
うち純固定資産税	258,735	56.9	33,858
軽自動車税	19,167	4.2	-
市町村たばこ税	17,146	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	596	0.1	-
法定目的税	596	0.1	-
内訳 入湯税	596	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	454,614	100.0	42,354

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

市町村税の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,488,680	6,823,074
歳出総額	7,277,471	6,626,011
歳入歳出差引	211,209	197,063
翌年度に繰越すべき財源	63,883	14,036
実質収支	147,326	183,027
単年度収支	-35,701	-5,109
積立金	80,732	10
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	45,031	-5,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	268,148	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	268,148	3,118
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	5.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.04.01	6,370
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	5,620
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,933
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,444
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.04.01	2,047
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	951,486	13.1	838,292	752,023	19.4
うち職員給	466,979	6.4	422,748	-	-
扶助費	590,041	8.1	280,039	186,998	4.8
公債費	1,056,771	14.5	1,034,980	1,034,980	26.7
内訳 元利償還金 元金	1,028,431	14.1	1,006,649	1,006,649	26.0
内訳 元利償還金 利子	28,269	0.4	28,260	28,260	0.7
内訳 一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	2,598,298	35.7	2,153,311	1,974,001	50.9
物件費	1,262,679	17.4	697,195	542,774	14.0
維持補修費	134,277	1.8	97,344	86,972	2.2
補助費等	1,383,281	19.0	1,100,438	604,031	15.6
うち一部事務組合負担金	403,609	5.5	387,338	352,589	9.1
繰出金	311,468	4.3	264,320	264,320	6.8
積立金	200,049	2.7	79,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,387,419	19.1	119,766	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,611	0.4	30,611	3,472,098 千円	
内訳 普通建設事業費	1,368,535	18.8	118,235	経常収支比率	
内訳 うち補助	275,260	3.8	20,231	89.5 % （ 89.5 %）	
内訳 うち単独	1,079,425	14.8	92,154	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	18,884	0.3	1,531	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,277,471	100.0	4,512,373	4,723,582 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,601	1.1	-	80,601
総務費	1,609,765	22.1	62,473	948,904
民生費	1,318,706	18.1	-	762,378
衛生費	484,213	6.7	-	415,614
労働費	1,500	0.0	-	-
農林水産業費	438,643	6.0	70,773	288,864
商工費	110,121	1.5	15,989	81,096
土木費	920,147	12.6	682,761	288,437
消防費	351,760	4.8	88,888	250,551
教育費	886,360	12.2	447,651	359,417
災害復旧費	18,884	0.3	-	1,531
公債費	1,056,771	14.5	-	1,034,980
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,277,471	100.0	1,368,535	4,512,373

区分	決算額	構成比
繰出金	699,770	
公営事業等への繰出状況 下水道	205,488	
簡易水道	128,389	
病院	54,425	
上水道	-	
国民健康保険	76,311	
その他	235,157	

国民健康保険の状況	
実質収支	12,125
再差引収支	25,942
加入世帯数（世帯）	563
被保険者数（人）	766
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	704

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	519,958	509,048
基準財政需要額	3,708,520	3,782,796
標準税収入額等	627,622	620,084
標準財政規模	3,829,598	3,907,455
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	3.8	4.7
公債費負担比率（%）	21.9	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.7	12.4
将来負担比率（%）	73.3	69.6
積立金現在高 財調	1,155,440	1,074,702
減債	717,486	694,672
特定目的	2,348,924	2,459,170
地方債現在高	10,111,604	9,984,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	120,482	173,144
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.9 95.9	98.6 95.8
市町村民税	99.7 98.9	99.1 98.4
純固定資産税	98.4 94.0	98.2 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,163	人
平成２７年国調	11,101	人
増減率	-8.4	%
面積	419.29	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,734 人	9,631 人
令 5. 1. 1	9,961 人	9,884 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,064	1,242
	20.3	21.8
第２次	913	988
	17.4	17.3
第３次	3,264	3,480
	62.3	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	4493		
島根県	邑南町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,133,324	7.0	1,133,324	16.0
地方譲与税	197,152	1.2	197,152	2.8
利子割交付金	798	0.0	798	0.0
配当割交付金	4,292	0.0	4,292	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,490	0.0	4,490	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	243,910	1.5	243,910	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	909	0.0	909	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,373	0.1	10,373	0.1
法人事業税交付金	22,062	0.1	22,062	0.3
地方特例交付金等	4,892	0.0	4,892	0.1
内訳 地方特例交付金	4,755	0.0	4,755	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	137	0.0	137	0.0
地方交付税	6,269,656	38.6	5,460,932	77.0
内訳 普通交付税	5,460,932	33.7	5,460,932	77.0
内訳 特別交付税	808,724	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,891,858	48.6	7,083,134	99.9
交通安全対策特別交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
分担金・負担金	117,199	0.7	－	－
使用料	384,550	2.4	3	0.0
手数料	21,923	0.1	5	0.0
国庫支出金	1,800,626	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,075,041	6.6	－	－
財産収入	30,864	0.2	1,213	0.0
寄附金	143,552	0.9	－	－
繰入金	509,990	3.1	－	－
繰越金	375,228	2.3	－	－
諸収入	280,916	1.7	2,352	0.0
地方債	3,592,501	22.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,201	0.2	－	－
歳入合計	16,225,379	100.0	7,087,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,133,324	100.0	34,115
法定普通税	1,133,324	100.0	34,115
市町村民税	423,913	37.4	12,630
内訳 個人均等割	17,675	1.6	－
内訳 所得割	350,306	30.9	－
内訳 法人均等割	28,992	2.6	4,933
内訳 法人税割	26,940	2.4	7,697
固定資産税	611,771	54.0	21,485
うち純固定資産税	608,791	53.7	21,485
軽自動車税	50,349	4.4	－
市町村たばこ税	47,291	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,133,324	100.0	34,115

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,770,820	11.2	1,639,238	1,619,741	22.8
うち職員給	1,150,560	7.3	1,087,153	－	－
扶助費	1,464,202	9.3	596,282	397,222	5.6
公債費	1,580,918	10.0	1,539,097	1,539,097	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,529,895	9.7	1,491,554	1,491,554	21.0
内訳 元利償還金 利子	49,866	0.3	46,386	46,386	0.7
内訳 一時借入金利子	1,157	0.0	1,157	1,157	0.0
（義務的経費計）	4,815,940	30.5	3,774,617	3,556,060	50.0
物件費	1,382,366	8.8	708,672	591,534	8.3
維持補修費	262,577	1.7	212,223	124,983	1.8
補助費等	3,311,854	21.0	1,735,432	1,285,667	18.1
うち一部事務組合負担金	709,738	4.5	659,093	607,543	8.5
繰出金	1,318,305	8.4	1,219,223	1,102,144	15.5
積立金	824,724	5.2	646,929	－	－
投資・出資金・貸付金	348	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,871,414	24.5	237,673		
うち人件費	97,576	0.6	62,293		
内訳 普通建設事業費	3,787,793	24.0	228,520		
内訳 うち補助	1,674,610	10.6	113,614		
内訳 うち単独	2,039,006	12.9	102,567		
内訳 災害復旧事業費	83,621	0.5	9,153		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,787,528	100.0	8,534,769		

経常経費充当一般財源等計 6,660,388 千円
経常収支比率 93.6 % （94.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,972,620 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,004	0.6	－	90,004
総務費	3,351,742	21.2	1,114,820	1,558,586
民生費	2,622,417	16.6	2,827	1,436,830
衛生費	2,217,135	14.0	－	1,198,573
労働費	3,840	0.0	－	3,840
農林水産業費	1,436,859	9.1	372,971	752,588
商工費	260,188	1.6	53,408	178,661
土木費	959,683	6.1	459,979	521,976
消防費	432,664	2.7	15,715	392,426
教育費	2,748,457	17.4	1,768,073	853,035
災害復旧費	83,621	0.5	－	9,153
公債費	1,580,918	10.0	－	1,539,097
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,787,528	100.0	3,787,793	8,534,769

繰出合計 2,767,772
公営病院事業 1,191,028
下水道 572,564
上水道 258,439
工業用水道 －
国民健康保険へ出 184,055
その他 561,686

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		11,503
再差引収支		-6,984
加入世帯数（世帯）		1,431
被保険者数（人）		2,015
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	70
	国庫支出金	－
	保険給付費	440

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	16,225,379	14,248,069
歳出総額	15,787,528	13,872,841
歳入歳出差引	437,851	375,228
翌年度に繰越すべき財源	98,469	56,834
実質収支	339,382	318,394
単年度収支	20,988	105,984
積立金	419,324	186,525
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	440,312	292,509

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	181	573,589	3,169
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	12	34,296	2,858
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	182	577,444	3,173
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	11	21.05.01	2,100

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,253,344	1,283,882
基準財政需要額	6,714,276	6,651,616
標準税収入額等	1,529,393	1,577,776
標準財政規模	7,016,526	7,051,312
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	4.8	4.5
公債費負担比率（%）	17.2	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.5	13.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	89.4	79.7
積立金現在高 財調	1,108,774	689,450
積立金現在高 減債	2,079,529	2,064,813
積立金現在高 特定目的	2,500,153	2,619,459
地方債現在高	15,799,885	13,737,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,651,465	1,866,653
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）年・現計 合計	99.8 98.3	99.6 98.0
徴収率（%）年・現計 市町村民税	99.9 99.5	99.7 99.2
徴収率（%）年・現計 純固定資産税	99.7 97.4	99.6 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	6,875	人
	平成２７年国調	7,653	人
	増減率	-10.2	%
面積		307.03	km²
人口密度		22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,583 人	6,525 人
令 5. 1. 1	6,784 人	6,737 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	426	714
	12.9	18.5
第２次	571	686
	17.3	17.8
第３次	2,297	2,451
	69.7	63.6

都道府県名	団体名		
32	5015	市町村類型	Ⅱ－2
島根県	津和野町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,648	5.9	661,648	13.2
地方譲与税	107,346	1.0	107,346	2.1
利子割交付金	459	0.0	459	0.0
配当割交付金	2,467	0.0	2,467	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,579	0.0	2,579	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	160,138	1.4	160,138	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	421	0.0	421	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,796	0.0	4,796	0.1
法人事業税交付金	12,824	0.1	12,824	0.3
地方特例交付金等	2,282	0.0	2,282	0.0
内訳 地方特例交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	376	0.0	376	0.0
地方交付税	4,733,140	42.3	4,049,125	80.8
内訳 普通交付税	4,049,125	36.2	4,049,125	80.8
内訳 特別交付税	684,015	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,688,100	50.8	5,004,085	99.9
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	73,070	0.7	-	-
使用料	185,673	1.7	5,321	0.1
手数料	32,624	0.3	-	-
国庫支出金	1,407,268	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	534,611	4.8	-	-
財産収入	48,643	0.4	-	-
寄附金	82,677	0.7	-	-
繰入金	329,352	2.9	-	-
繰越金	179,449	1.6	-	-
諸収入	114,951	1.0	3	0.0
地方債	2,523,445	22.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,745	0.2	-	-
歳入合計	11,200,503	100.0	5,010,049	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	657,240	99.3	30,095
法定普通税	657,240	99.3	30,095
市町村民税	242,112	36.6	7,269
内訳 個人均等割	10,876	1.6	-
内訳 所得割	197,232	29.8	-
内訳 法人均等割	20,537	3.1	3,422
内訳 法人税割	13,467	2.0	3,847
固定資産税	350,404	53.0	22,826
うち純固定資産税	345,298	52.2	22,826
軽自動車税	30,897	4.7	-
市町村たばこ税	33,827	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,408	0.7	-
法定目的税	4,408	0.7	-
内訳 入湯税	4,408	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	661,648	100.0	30,095

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,200,503	10,349,418
歳出総額	11,124,744	10,169,969
歳入歳出差引	75,759	179,449
翌年度に繰越すべき財源	22,098	87,910
実質収支	53,661	91,539
単年度収支	-37,878	-30,803
積立金	26	55,025
繰上償還金	113,576	63,400
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	75,724	87,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	353,925	3,025
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	25,858	3,694
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	117	353,925	3,025
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,300
副市区町村長	1	2.07.01	6,150
教育長	1	2.07.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,435,472	12.9	1,353,093	1,146,169	22.8
うち職員給	778,346	7.0	735,490	-	-
扶助費	713,152	6.4	248,458	206,754	4.1
公債費	1,453,737	13.1	1,425,196	1,311,620	26.1
内訳 元利償還金 元金	1,394,323	12.5	1,367,831	1,254,255	24.9
内訳 元利償還金 利子	59,036	0.5	56,987	56,987	1.1
内訳 一時借入金利子	378	0.0	378	378	0.0
（義務的経費計）	3,602,361	32.4	3,026,747	2,664,543	53.0
物件費	1,446,025	13.0	873,165	547,631	10.9
維持補修費	64,660	0.6	57,292	51,523	1.0
補助費等	2,038,508	18.3	1,255,951	766,358	15.2
うち一部事務組合負担金	770,306	6.9	427,606	368,282	7.3
繰出金	732,012	6.6	588,269	396,723	7.9
積立金	182,949	1.6	69,406	-	-
投資・出資金・貸付金	37,082	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,021,147	27.2	136,899		
うち人件費	3,292	0.0	1,292		
内訳 普通建設事業費	2,854,452	25.7	115,671		
内訳 うち補助	1,765,023	15.9	37,583		
内訳 うち単独	1,004,961	9.0	76,918		
内訳 災害復旧事業費	166,695	1.5	21,228		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,124,744	100.0	6,007,729		

経常経費充当一般財源等計	4,426,778 千円
経常収支比率	88.0 %（88.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,083,488 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,940	0.6	-	64,940
総務費	2,116,336	19.0	789,019	918,353
民生費	1,694,825	15.2	-	1,015,838
衛生費	822,048	7.4	8,454	624,255
労働費	593	0.0	-	593
農林水産業費	593,443	5.3	213,542	271,353
商工費	432,817	3.9	96,745	286,314
土木費	1,083,840	9.7	650,149	372,194
消防費	624,558	5.6	30,079	262,117
教育費	2,070,912	18.6	1,066,464	745,348
災害復旧費	166,695	1.5	-	21,228
公債費	1,453,737	13.1	-	1,425,196
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,124,744	100.0	2,854,452	6,007,729

公営事業等への繰出	
合計	1,017,366
下水道	161,265
上水道	158,690
病院	126,664
介護サービス	58,766
国民健康保険	91,747
その他	420,234

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	55,432
再差引収支	39,579
加入世帯数（世帯）	984
被保険者数（人）	1,397
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	543

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	757,908	744,021
基準財政需要額	4,793,326	4,727,277
標準税収入額等	923,991	909,426
標準財政規模	4,991,861	4,933,481
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	1.1	1.9
公債費負担比率（%）	23.4	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.1	10.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	89.5	87.3
積立金現在高 財調	1,468,753	1,468,727
積立金現在高 減債	800,763	750,856
積立金現在高 特定目的	954,018	1,145,044
地方債現在高	15,833,535	14,704,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,056	291,491
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	5,655	114
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,671	27,068
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	503,623	503,622

徴収率（%）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	98.9	94.7	98.5	94.8
市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.4
純固定資産税	98.2	90.8	97.4	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,077	人
平成２７年国調	6,374	人
増減率	-4.7	%
面積	336.50	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,717 人	5,513 人
令 5. 1. 1	5,814 人	5,647 人
増減率	-1.7 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	382	585
	12.8	17.8
第２次	841	862
	28.1	26.3
第３次	1,767	1,836
	59.1	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
32	5058		
島根県	吉賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	549,758	6.8	549,758	13.2
地方譲与税	89,440	1.1	89,440	2.1
利子割交付金	468	0.0	468	0.0
配当割交付金	2,516	0.0	2,516	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,631	0.0	2,631	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	147,095	1.8	147,095	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	343	0.0	343	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1
法人事業税交付金	13,887	0.2	13,887	0.3
地方特例交付金等	4,559	0.1	4,559	0.1
内訳 地方特例交付金	3,026	0.0	3,026	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,533	0.0	1,533	0.0
地方交付税	3,823,155	47.5	3,316,319	79.6
内訳 普通交付税	3,316,319	41.2	3,316,319	79.6
内訳 特別交付税	506,836	6.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,637,762	57.6	4,130,926	99.2
交通安全対策特別交付金	525	0.0	525	0.0
分担金・負担金	31,465	0.4	-	-
使用料	78,036	1.0	30,746	0.7
手数料	15,878	0.2	-	-
国庫支出金	1,022,367	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	549,562	6.8	-	-
財産収入	8,765	0.1	2,498	0.1
寄附金	13,977	0.2	-	-
繰入金	339,277	4.2	-	-
繰越金	291,368	3.6	-	-
諸収入	77,295	1.0	404	0.0
地方債	982,998	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,898	0.2	-	-
歳入合計	8,049,275	100.0	4,165,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	545,565	99.2	-
法定普通税	545,565	99.2	-
市町村民税	233,447	42.5	-
内訳 個人均等割	9,523	1.7	-
内訳 所得割	199,093	36.2	-
内訳 法人均等割	13,693	2.5	-
内訳 法人税割	11,138	2.0	-
固定資産税	249,831	45.4	-
うち純固定資産税	244,070	44.4	-
軽自動車税	26,043	4.7	-
市町村たばこ税	36,244	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,193	0.8	-
法定目的税	4,193	0.8	-
内訳 入湯税	4,193	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	549,758	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,168,792	14.7	1,048,708	934,235	22.3
うち職員給	541,499	6.8	513,870	-	-
扶助費	995,799	12.5	386,913	254,907	6.1
公債費	895,944	11.3	857,275	857,275	20.5
内訳 元利償還金 元金	866,699	10.9	831,477	831,477	19.9
内訳 元利償還金 利子	29,061	0.4	25,614	25,614	0.6
内訳 一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
（義務的経費計）	3,060,535	38.4	2,292,896	2,046,417	48.9
物件費	1,018,822	12.8	739,055	601,615	14.4
維持補修費	74,886	0.9	60,889	47,374	1.1
補助費等	1,834,988	23.1	1,244,164	645,932	15.4
うち一部事務組合負担金	703,263	8.8	377,521	359,597	8.6
繰出金	456,860	5.7	386,726	361,798	8.7
積立金	102,341	1.3	70,935	-	-
投資・出資金・貸付金	205,575	2.6	73,340	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,206,370	15.2	207,433		
うち人件費	16,321	0.2	16,321		
内訳 普通建設事業費	973,419	12.2	189,421		
内訳 うち補助	566,583	7.1	19,112		
内訳 うち単独	375,970	4.7	167,967		
内訳 災害復旧事業費	232,951	2.9	18,012		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,960,377	100.0	5,075,438		

経常経費充当一般財源等計 3,703,136 千円

経常収支比率 88.6 % （ 88.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,164,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,284	0.9	-	71,284
総務費	893,198	11.2	19,462	728,632
民生費	1,883,796	23.7	42,226	1,079,916
衛生費	984,387	12.4	17,803	724,810
労働費	2,294	0.0	-	2,094
農林水産業費	829,568	10.4	328,311	376,829
商工費	205,112	2.6	42,962	151,208
土木費	716,730	9.0	450,063	342,743
消防費	547,946	6.9	1,824	233,869
教育費	697,167	8.8	70,768	488,766
災害復旧費	232,951	2.9	-	18,012
公債費	895,944	11.3	-	857,275
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,960,377	100.0	973,419	5,075,438

繰出金	847,810	国民健康保険事業の状況 実質収支	7,536
営業収益 下水道	216,732	再差引収支	-4,779
営業収益 上水道	132,357	加入世帯数（世帯）	778
営業収益 病院	41,861	被保険者数（人）	1,105
営業収益 介護サービス	17,459	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
営業収益 国民健康保険	67,157	被保険者1人当り 国庫支出金	-
営業収益 その他	372,244	被保険者1人当り 保険給付費	533

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,049,275	7,489,021
歳出総額	7,960,377	7,197,653
歳入歳出差引	88,898	291,368
翌年度に繰越すべき財源	43,001	60,943
実質収支	45,897	230,425
単年度収支	-184,528	-29,667
積立金	422	415
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-184,106	-29,252

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	89	277,146	3,114
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	5	14,970	2,994
一般職員 教育公務員	4	13,520	3,380
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 合計	93	290,666	3,125
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,480
副市区町村長	2	5.04.01	5,771
教育長	1	5.04.01	5,439
議会議長	1	28.04.01	2,885
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	10	28.04.01	2,035

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.4	8.0
将来負担比率（%）	50.6	55.5

積立金・現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	1,273,144	1,272,697
減債	489,514	474,523
特定目的	1,046,292	1,264,857
地方債現在高	8,782,134	8,665,835

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,299,995	426,648
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	114,387	114,385

徴収率（%）

	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
合計	99.1	97.5	99.3	97.9
市町村民税	99.3	98.2	99.6	98.5
純固定資産税	98.7	96.3	99.0	96.9

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	655,977	647,679
基準財政需要額	3,972,574	3,941,521
標準税収入額等	798,816	789,183
標準財政規模	4,131,033	4,117,871
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率（%）	1.1	5.6
公債費負担比率（%）	16.6	16.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,267	人
平成２７年国調	2,353	人
増減率	-3.7	%
面積	33.44	k㎡
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,214	人	2,196	人
令 5. 1. 1	2,238	人	2,223	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	163	184
	14.2	16.2
第２次	179	176
	15.6	15.5
第３次	803	773
	70.1	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5252		
島根県	海士町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	239,593	3.3	239,593	8.5
地方譲与税	27,850	0.4	27,850	1.0
利子割交付金	205	0.0	205	0.0
配当割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,529	0.7	54,529	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123	0.0	123	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,399	0.0	1,399	0.0
法人事業税交付金	5,105	0.1	5,105	0.2
地方特例交付金等	184	0.0	184	0.0
内訳 地方特例交付金	184	0.0	184	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,420,787	46.7	2,503,414	88.3
内訳 普通交付税	2,503,414	34.2	2,503,414	88.3
内訳 特別交付税	917,373	12.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,752,039	51.2	2,834,666	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	50,961	0.7	-	-
使用料	119,143	1.6	-	-
手数料	12,173	0.2	-	-
国庫支出金	840,115	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	318,016	4.3	-	-
財産収入	8,400	0.1	242	0.0
寄附金	277,865	3.8	-	-
繰入金	569,385	7.8	-	-
繰越金	137,990	1.9	-	-
諸収入	186,105	2.5	8	0.0
地方債	1,050,715	14.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,215	0.1	-	-
歳入合計	7,322,907	100.0	2,834,916	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	238,300	99.5	-
法定普通税	238,300	99.5	-
市町村民税	106,948	44.6	-
内訳 個人均等割	3,934	1.6	-
内訳 所得割	94,401	39.4	-
内訳 法人均等割	6,355	2.7	-
内訳 法人税割	2,258	0.9	-
固定資産税	102,640	42.8	-
うち純固定資産税	102,245	42.7	-
軽自動車税	12,477	5.2	-
市町村たばこ税	16,235	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,293	0.5	-
法定目的税	1,293	0.5	-
内訳 入湯税	1,293	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	239,593	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,322,907	6,596,177
歳出総額	7,113,136	6,458,137
歳入歳出差引	209,771	138,040
翌年度に繰越すべき財源	10,834	11,279
実質収支	198,937	126,761
単年度収支	72,176	-244,412
積立金	3	3
繰上償還金	286,065	242,606
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	358,244	-1,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	59	165,554	2,806
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	8,724	2,181
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	165,554	2,806
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	26.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	647,600	9.1	639,167	490,200	17.2
うち職員給	398,648	5.6	398,622	-	-
扶助費	305,058	4.3	70,775	65,265	2.3
公債費	1,303,236	18.3	1,220,117	934,052	32.8
内訳 元利償還金 元金	1,280,867	18.0	1,197,748	911,683	32.1
内訳 元利償還金 利子	22,236	0.3	22,236	22,236	0.8
内訳 一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	2,255,894	31.7	1,930,059	1,489,517	52.4
物件費	1,637,500	23.0	1,017,519	421,817	14.8
維持補修費	6,381	0.1	381	381	0.0
補助費等	901,945	12.7	565,657	235,403	8.3
うち一部事務組合負担金	198,315	2.8	188,982	116,050	4.1
繰出金	429,085	6.0	411,352	215,088	7.6
積立金	387,549	5.4	107,410	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,494,782	21.0	49,338		
うち人件費	14,300	0.2	14,300		
内訳 普通建設事業費	1,453,922	20.4	41,849		
内訳 うち補助	717,567	10.1	13,172		
内訳 うち単独	723,707	10.2	28,629		
内訳 災害復旧事業費	40,860	0.6	7,489		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,113,136	100.0	4,081,716		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	2,362,206 千円
	83.1 % （ 83.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,291,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,397	0.7	-	49,397
総務費	1,942,693	27.3	218,399	879,486
民生費	693,970	9.8	12,703	415,215
衛生費	618,210	8.7	185,972	385,891
労働費	20	0.0	-	20
農林水産業費	547,531	7.7	158,566	306,130
商工費	568,950	8.0	248,358	164,647
土木費	673,500	9.5	476,981	195,130
消防費	178,085	2.5	58,199	118,997
教育費	496,684	7.0	94,744	339,197
災害復旧費	40,860	0.6	-	7,489
公債費	1,303,236	18.3	-	1,220,117
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,113,136	100.0	1,453,922	4,081,716

繰出金	
公営事業会計への繰出状況 合計	551,384
下水道	176,923
簡易水道	103,381
病院	18,918
上水道	-
国民健康保険	150,384
その他	101,778

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,529
再差引収支	19,622
加入世帯数（世帯）	385
被保険者数（人）	510
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	483

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	265,445	259,019
基準財政需要額	2,768,859	2,631,252
標準税収入額等	326,698	319,875
標準財政規模	2,839,327	2,711,303
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	7.0	4.7
公債費負担比率（%）	28.4	29.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.2	7.5
将来負担比率（%）	-	41.0
積立金現在高 財調	282,748	282,745
減債	378,993	607,177
特定目的	763,402	717,057
地方債現在高	9,951,371	10,181,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,929	81,928

徴収率（%）	令和５年度(千円)		令和４年度(千円)	
合計	99.6	99.0	99.8	99.1
市町村民税	99.5	99.0	99.7	99.1
純固定資産税	99.6	98.7	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,788	人
平成２７年国調	3,027	人
増減率	-7.9	%
面積	55.97	k㎡
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,548 人	2,529 人
令 5. 1. 1	2,606 人	2,592 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	213	249
	15.7	17.2
第２次	192	210
	14.2	14.5
第３次	949	988
	70.1	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5261		
島根県	西ノ島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,044	4.4	286,044	8.8
地方譲与税	20,940	0.3	20,940	0.6
利子割交付金	278	0.0	278	0.0
配当割交付金	1,491	0.0	1,491	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	67,756	1.0	67,756	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102	0.0	102	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
法人事業税交付金	6,557	0.1	6,557	0.2
地方特例交付金等	736	0.0	736	0.0
内訳 地方特例交付金	736	0.0	736	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,299,086	50.9	2,866,954	88.1
内訳 普通交付税	2,866,954	44.3	2,866,954	88.1
内訳 特別交付税	432,132	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,685,704	56.9	3,253,572	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	80,201	1.2	-	-
使用料	101,132	1.6	-	-
手数料	20,886	0.3	-	-
国庫支出金	687,216	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,597	4.7	-	-
財産収入	32,894	0.5	-	-
寄附金	50,998	0.8	-	-
繰入金	520,265	8.0	-	-
繰越金	288,862	4.5	-	-
諸収入	84,814	1.3	5	0.0
地方債	616,700	9.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,800	0.0	-	-
歳入合計	6,475,269	100.0	3,253,577	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	286,044	100.0	-
法定普通税	286,044	100.0	-
市町村民税	136,760	47.8	-
内訳 個人均等割	4,862	1.7	-
内訳 所得割	120,946	42.3	-
内訳 法人均等割	6,333	2.2	-
内訳 法人税割	4,619	1.6	-
固定資産税	114,318	40.0	-
うち純固定資産税	112,263	39.2	-
軽自動車税	13,848	4.8	-
市町村たばこ税	21,118	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	286,044	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,475,269	6,047,240
歳出総額	6,164,102	5,758,378
歳入歳出差引	311,167	288,862
翌年度に繰越すべき財源	93,647	34,047
実質収支	217,520	254,815
単年度収支	-37,295	106,892
積立金	26,757	42,342
繰上償還金	423,897	64,450
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	413,359	213,684

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	72	199,512	2,771
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,002	2,334
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	199,512	2,771
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	27.04.01	2,490
議会副議長	1	27.04.01	2,070
議会議員	8	27.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,042	10.7	597,062	537,464	16.5
うち職員給	417,758	6.8	366,371	-	-
扶助費	217,170	3.5	95,647	43,199	1.3
公債費	1,742,511	28.3	1,680,327	1,256,430	38.6
内訳 元利償還金 元金	1,721,399	27.9	1,661,503	1,237,610	38.0
内訳 元利償還金 利子	20,958	0.3	18,670	18,666	0.6
内訳 一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	2,616,723	42.5	2,373,036	1,837,093	56.4
物件費	976,686	15.8	611,945	445,567	13.7
維持補修費	40,339	0.7	25,431	25,431	0.8
補助費等	1,077,980	17.5	763,553	568,348	17.5
うち一部事務組合負担金	241,233	3.9	237,622	233,480	7.2
繰出金	334,894	5.4	309,152	113,172	3.5
積立金	185,798	3.0	134,009	-	-
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	38	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	928,082	15.1	84,652	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,633	0.2	327	2,989,611 千円	
内訳 普通建設事業費	685,135	11.1	65,397	経常収支比率	
内訳 うち補助	307,373	5.0	3,873	91.8 % （ 91.9 %）	
内訳 うち単独	371,730	6.0	61,492	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	242,947	3.9	19,255	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,164,102	100.0	4,301,816	4,612,983 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,098	0.8	-	50,098
総務費	1,226,966	19.9	132,497	861,766
民生費	881,280	14.3	48,100	490,145
衛生費	632,635	10.3	26,909	493,075
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	335,870	5.4	140,065	145,961
商工費	281,121	4.6	107,035	88,742
土木費	363,505	5.9	217,720	135,777
消防費	142,215	2.3	-	140,456
教育費	264,954	4.3	12,809	196,214
災害復旧費	242,947	3.9	-	19,255
公債費	1,742,511	28.3	-	1,680,327
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,164,102	100.0	685,135	4,301,816

繰出金		国民健康保険の状況	
合計	619,604	実質収支	6,753
病院事業	284,710	再差引収支	3,017
下水道	111,375	加入世帯数（世帯）	464
簡易水道	54,832	被保険者数（人）	628
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	38,115	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	130,572	被保険者1人当り 保険給付費	504

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	301,599	304,794
基準財政需要額	3,168,553	3,203,214
標準税収入額等	372,584	377,274
標準財政規模	3,250,364	3,300,633
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	6.7	7.7
公債費負担比率（%）	36.4	33.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.4	11.9
将来負担比率（%）	59.0	70.3
積立金現在高 財調	1,057,629	1,030,872
減債	690,922	1,008,048
特定目的	103,637	147,735
地方債現在高	9,577,202	10,681,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,070,209	487,430
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）年・計 合計	99.5 97.5	99.5 97.7
市町村民税	99.5 98.4	99.7 98.6
純固定資産税	99.2 95.7	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	634	人
平成２７年国調	615	人
増減率	3.1	%
面積	13.70	k㎡
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	592 人	587 人
令 5. 1. 1	615 人	609 人
増減率	-3.7 %	-3.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	52	52
	17.1	20.5
第２次	35	19
	11.5	7.5
第３次	217	183
	71.4	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5279		
島根県	知夫村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,294	2.8	55,294	5.2
地方譲与税	10,551	0.5	10,551	1.0
利子割交付金	58	0.0	58	0.0
配当割交付金	319	0.0	319	0.0
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,114	0.8	15,114	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58	0.0	58	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	655	0.0	655	0.1
法人事業税交付金	1,388	0.1	1,388	0.1
地方特例交付金等	140	0.0	140	0.0
内訳 地方特例交付金	140	0.0	140	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,240,410	61.8	984,155	92.1
内訳 普通交付税	984,155	49.0	984,155	92.1
内訳 特別交付税	256,255	12.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,324,323	66.0	1,068,068	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,074	0.5	-	-
使用料	28,811	1.4	-	-
手数料	8,437	0.4	-	-
国庫支出金	146,738	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	144,716	7.2	-	-
財産収入	2,949	0.1	-	-
寄附金	7,562	0.4	-	-
繰入金	68,771	3.4	-	-
繰越金	73,318	3.7	-	-
諸収入	46,888	2.3	3	0.0
地方債	145,332	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,432	0.2	-	-
歳入合計	2,007,919	100.0	1,068,071	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	55,294	100.0	-
法定普通税	55,294	100.0	-
市町村民税	30,188	54.6	-
内訳 個人均等割	1,126	2.0	-
内訳 所得割	27,070	49.0	-
内訳 法人均等割	1,860	3.4	-
内訳 法人税割	132	0.2	-
固定資産税	18,481	33.4	-
うち純固定資産税	18,345	33.2	-
軽自動車税	3,025	5.5	-
市町村たばこ税	3,600	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	55,294	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	2,007,919	2,079,065
歳出総額	1,934,304	2,005,747
歳入歳出差引	73,615	73,318
翌年度に繰越すべき財源	609	8,705
実質収支	73,006	64,613
単年度収支	8,393	-47,710
積立金	37,497	105,141
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,000	17,000
実質単年度収支	28,890	40,431

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	27	82,539	3,057
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	-	-	-
一般職員 教育公務員	-	-	-
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 合計	27	82,539	3,057
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	2.11.14	6,520
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	2.12.15	5,540
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	4,960
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.30	2,410
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.30	1,990
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	29.04.30	1,670
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	349,696	18.1	333,726	300,762	28.1
うち職員給	160,820	8.3	146,728	-	-
扶助費	56,589	2.9	18,347	17,714	1.7
公債費	386,927	20.0	382,235	382,235	35.7
内訳 元利償還金 元金	380,051	19.6	375,359	375,359	35.0
内訳 元利償還金 利子	6,700	0.3	6,700	6,700	0.6
内訳 一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	793,212	41.0	734,308	700,711	65.4
物件費	364,177	18.8	256,165	145,414	13.6
維持補修費	3,919	0.2	1,844	-	-
補助費等	378,762	19.6	255,895	101,406	9.5
うち一部事務組合負担金	91,733	4.7	86,689	74,999	7.0
繰出金	118,239	6.1	108,347	2,425	0.2
積立金	45,530	2.4	38,112	-	-
投資・出資金・貸付金	3,720	0.2	2,760	2,760	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	226,745	11.7	22,551		
うち人件費	2,370	0.1	273		
内訳 普通建設事業費	197,860	10.2	20,426		
内訳 うち補助	159,994	8.3	3,524		
内訳 うち単独	32,966	1.7	16,902		
内訳 災害復旧事業費	28,885	1.5	2,125		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,934,304	100.0	1,419,982		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	952,716 千円
	88.9 % （ 89.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,493,597 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,259	1.9	-	36,259
総務費	534,602	27.6	34,886	468,195
民生費	254,953	13.2	25,495	146,730
衛生費	184,045	9.5	2,882	131,437
労働費	4	0.0	-	4
農林水産業費	138,952	7.2	33,040	71,663
商工費	127,846	6.6	23,914	44,852
土木費	120,907	6.3	74,673	33,504
消防費	36,312	1.9	-	36,312
教育費	84,612	4.4	2,970	66,666
災害復旧費	28,885	1.5	-	2,125
公債費	386,927	20.0	-	382,235
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,934,304	100.0	197,860	1,419,982

繰出金	
公営事業等への繰出金合計	176,307
簡易水道	47,961
下水道	43,023
病院	10,107
上水道	-
国民健康保険	42,679
その他	32,537

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	26,906
加入世帯数（世帯）	142
被保険者数（人）	192
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	68,091	66,328
基準財政需要額	1,052,246	1,013,072
標準税収入額等	82,323	80,942
標準財政規模	1,069,910	1,034,961
財政力指数	0.06	0.07
実質収支比率（％）	6.8	6.2
公債費負担比率（％）	25.6	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.6	11.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	60.6	71.6
積立金現在高 財調	344,040	323,543
積立金現在高 減債	119,423	158,421
積立金現在高 特定目的	75,503	80,243
地方債現在高	2,751,893	2,986,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
合計	99.3	99.3	100.0	99.7
市町村民税	99.2	99.2	100.0	99.4
純固定資産税	99.4	99.3	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,433	人
平成２７年国調	14,608	人
増減率	-8.0	%
面積	242.82	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	13,347	人	13,253	人
令 5. 1. 1	13,551	人	13,469	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	629	786
	10.0	11.7
第２次	997	1,115
	15.9	16.5
第３次	4,651	4,840
	74.1	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
32	5287	地方交付税種地	2－1
島根県	隠岐の島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,523,641	8.4	1,523,641	17.1
地方譲与税	155,341	0.9	155,341	1.7
利子割交付金	1,451	0.0	1,451	0.0
配当割交付金	7,820	0.0	7,820	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,194	0.0	8,194	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	323,560	1.8	323,560	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	612	0.0	612	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,981	0.0	6,981	0.1
法人事業税交付金	29,801	0.2	29,801	0.3
地方特例交付金等	6,444	0.0	6,444	0.1
内訳 地方特例交付金	5,837	0.0	5,837	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	607	0.0	607	0.0
地方交付税	7,700,074	42.4	6,846,565	76.8
内訳 普通交付税	6,846,565	37.7	6,846,565	76.8
内訳 特別交付税	853,509	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,763,919	53.8	8,910,410	99.9
交通安全対策特別交付金	755	0.0	755	0.0
分担金・負担金	345,407	1.9	－	－
使用料	307,167	1.7	3,833	0.0
手数料	120,444	0.7	－	－
国庫支出金	2,537,978	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,431,793	7.9	－	－
財産収入	21,518	0.1	2,033	0.0
寄附金	45,913	0.3	－	－
繰入金	961,115	5.3	－	－
繰越金	327,709	1.8	－	－
諸収入	412,870	2.3	20	0.0
地方債	1,874,200	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,800	0.2	－	－
歳入合計	18,150,788	100.0	8,917,051	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,523,641	100.0	－
法定普通税	1,523,641	100.0	－
市町村民税	737,934	48.4	－
内訳 個人均等割	24,248	1.6	－
内訳 所得割	648,380	42.6	－
内訳 法人均等割	32,779	2.2	－
内訳 法人税割	32,527	2.1	－
固定資産税	597,540	39.2	－
うち純固定資産税	574,195	37.7	－
軽自動車税	71,616	4.7	－
市町村たばこ税	116,551	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,523,641	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,150,788	18,887,286
歳出総額	17,810,479	18,559,577
歳入歳出差引	340,309	327,709
翌年度に繰越すべき財源	71,426	149,329
実質収支	268,883	178,380
単年度収支	90,503	-72,990
積立金	32	27
繰上償還金	401,657	－
積立金取崩し額	421,589	22,071
実質単年度収支	70,603	-95,034

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	233	727,659	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	68,600	3,430
教育公務員	3	8,202	2,734
臨時職員	－	－	－
合計	236	735,861	3,118
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,362
副市区町村長	1	26.04.01	6,258
教育長	1	26.04.01	5,522
議会議長	1	26.04.01	2,970
議会副議長	1	26.04.01	2,460
議会議員	14	26.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,202,725	12.4	2,039,452	1,750,362	19.6
うち職員給	1,381,945	7.8	1,283,942	－	－
扶助費	1,882,870	10.6	766,435	540,049	6.0
公債費	3,023,417	17.0	2,899,266	2,497,603	27.9
内訳 元利償還金 元金	2,930,484	16.5	2,807,005	2,405,348	26.9
内訳 元利償還金 利子	92,933	0.5	92,261	92,255	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,109,012	39.9	5,705,153	4,788,014	53.5
物件費	1,982,903	11.1	1,353,725	1,060,305	11.8
維持補修費	105,543	0.6	90,229	90,229	1.0
補助費等	3,427,371	19.2	2,122,463	822,109	9.2
うち一部事務組合負担金	590,485	3.3	589,454	500,968	5.6
繰出金	1,372,761	7.7	1,250,065	1,243,225	13.9
積立金	69,832	0.4	1	－	－
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,725,057	20.9	348,337		
うち人件費	35,402	0.2	21,817		
内訳 普通建設事業費	3,064,462	17.2	281,650		
内訳 うち補助	2,029,779	11.4	113,366		
内訳 うち単独	978,987	5.5	161,788		
内訳 災害復旧事業費	660,595	3.7	66,687		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,810,479	100.0	10,869,973		

経常経費充当一般財源等	
8,003,882	千円
経常収支比率	
89.4 %	（ 89.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
11,210,282	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,335	0.5	－	97,335
総務費	2,521,714	14.2	369,672	1,425,482
民生費	3,633,500	20.4	78,432	2,198,890
衛生費	2,039,512	11.5	122,458	1,428,824
労働費	23,578	0.1	－	11,965
農林水産業費	1,085,016	6.1	440,646	437,896
商工費	760,478	4.3	204,452	333,899
土木費	2,157,659	12.1	1,493,442	621,692
消防費	463,542	2.6	22,220	430,940
教育費	1,342,618	7.5	333,140	915,582
災害復旧費	660,595	3.7	－	66,687
公債費	3,024,932	17.0	－	2,900,781
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,810,479	100.0	3,064,462	10,869,973

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,527,045
	病院	998,003
	下水道	532,546
	上水道	156,281
	介護サービス	8,235
	国民健康保険	221,954
	その他	610,026

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,527
再差引収支		-22,808
加入世帯数（世帯）		2,044
被保険者数（人）		2,753
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	480

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	1,636,811		1,618,303	
基準財政需要額	8,482,381		8,138,267	
標準税収入額等	2,026,391		2,009,982	
標準財政規模	8,907,839		8,603,419	
財政力指数	0.19		0.20	
実質収支比率（%）	3.0		2.1	
公債費負担比率（%）	25.9		22.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.1		11.5	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	135.4		137.4	
積立金現在高 財調	858,541		1,280,098	
積立金現在高 減債	1,412,645		1,724,590	
積立金現在高 特定目的	1,905,037		2,057,851	
地方債現在高	28,137,642		29,224,926	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,370,125		－	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,555,334		560,241	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	281,312		281,312	
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5	98.2	99.5	98.0
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.6	98.9	99.5	98.9
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.3	96.8	99.3	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）